

丸文株式会社

2025年3月期 決算説明会

2025年5月16日



東証プライム 7537

1. 2025年3月期 連結決算の概要

2. 2026年3月期 業績予想の概要

3. 2025-2027年度 中期経営計画

4. 株主還元

5. 参考資料

2025年3月期 連結決算の概要

2025年3月期 決算サマリ

(百万円)	2024年3月期		2025年3月期			前年 同期比	予想比
	実績	売上比	予想 (10/31)	実績	売上比		
売上高	236,490	—	210,000	210,837	—	△25,653 (△10.8%)	+837 (+0.4%)
売上総利益	29,607	12.5%	25,700	26,026	12.3%	△3,580 (△12.1%)	+326 (+1.3%)
販管費	16,623	7.0%	16,650	17,068	8.1%	+445 (+2.7%)	+418 (+2.5%)
営業利益	12,984	5.5%	9,050	8,958	4.2%	△4,025 (△31.0%)	△91 (△1.0%)
経常利益	5,627	2.4%	6,000	6,344	3.0%	+716 (+12.7%)	+344 (+5.7%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,401	1.4%	4,150	4,272	2.0%	+871 (+25.6%)	+122 (+3.0%)

- ▶ 売上高は、自動車向けやPC周辺機器向け半導体をはじめとした全般的な需要の低下により減収
- ▶ 売上総利益は、売上の減少により前年同期比では減少
予想比では微増
- ▶ 第4四半期末に向けた円高進行に伴う為替差益（7億円）の計上により、経常利益・当期純利益ともに増益

2025年3月期 事業別業績サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
売上高	179,011	151,011	△28,000 (△15.6%)

▶ 自動車向け、PC周辺機器向け
半導体の減少

■ システム事業

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
売上高	54,941	57,336	+2,394 (+4.4%)

▶ 航空宇宙機器、レーザー機器
の増加

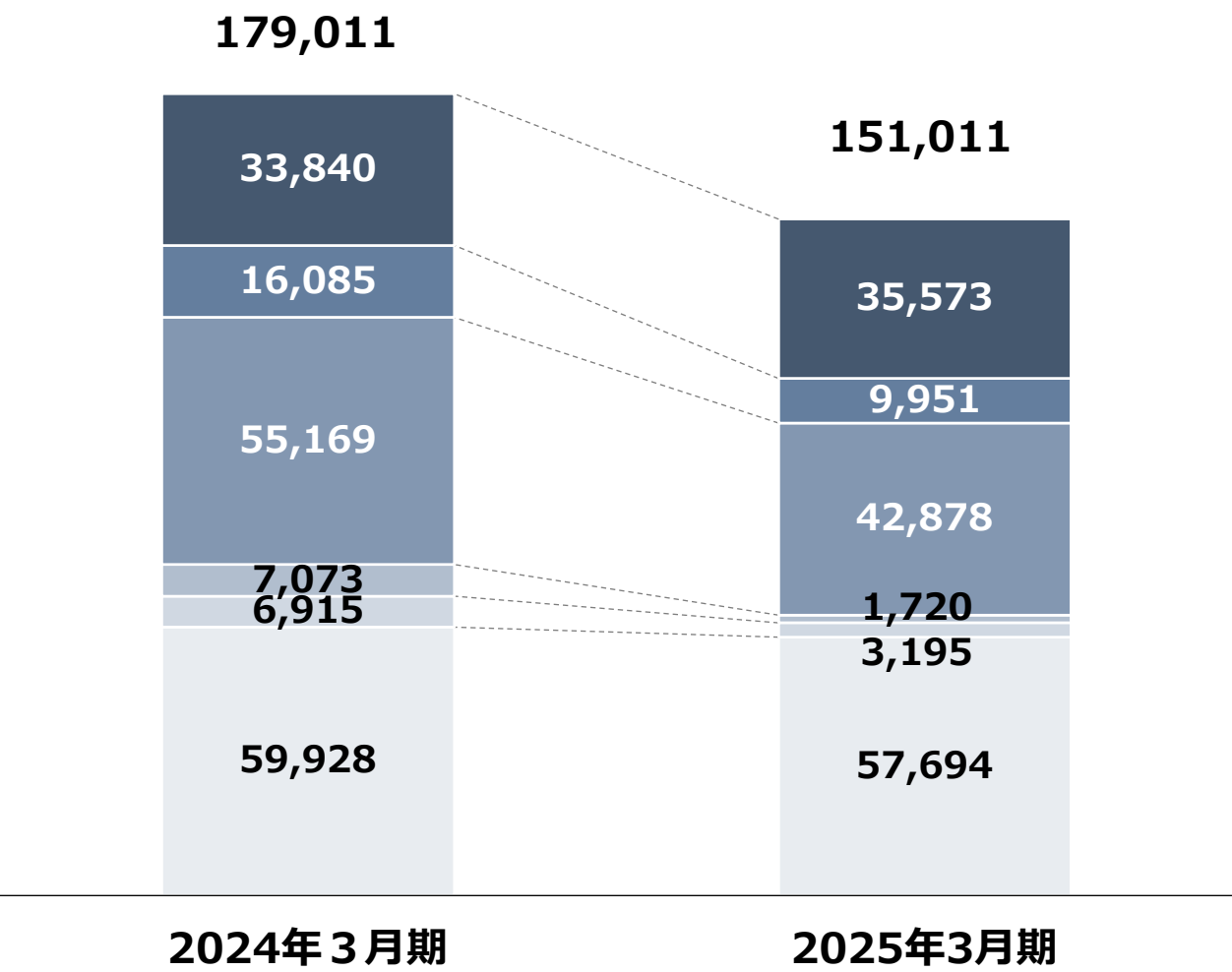
■ ソリューション事業

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
売上高	2,536	2,489	△47 (△1.9%)

▶ ICTソリューションの減少

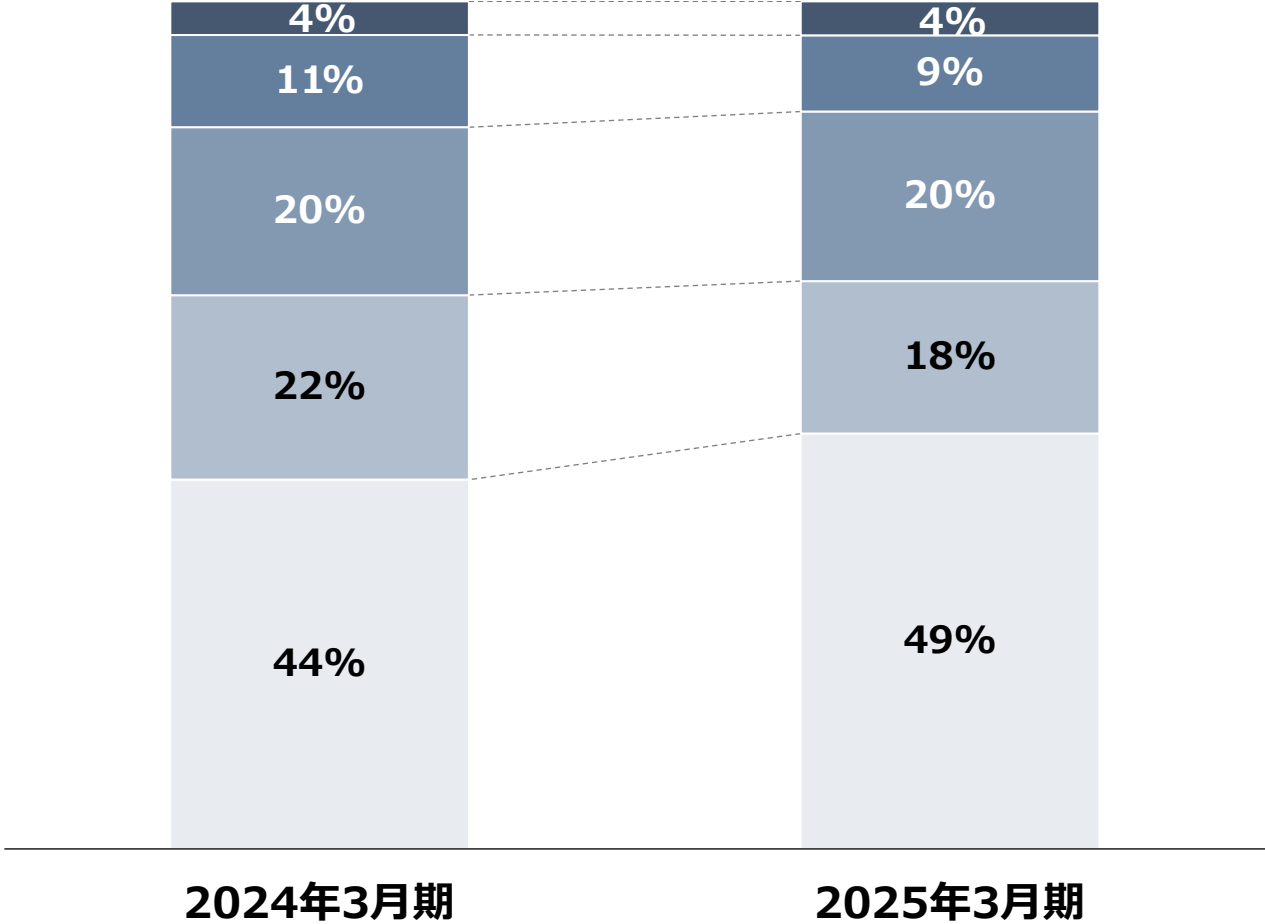
2025年3月期『デバイス事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因	
■ 電子部品 (+1,733)	– PC周辺機器向けの増加
■ カスタムIC (△6,134)	– PC周辺機器向けの減少
■ 特定用途IC (△12,291)	– 民生機器向けの減少
■ マイクロプロセッサ (△5,353)	– 自動車向けの減少
■ メモリーIC (△3,720)	– 自動車向けの減少
■ アナログIC (△2,234)	– 産業機器向けの減少

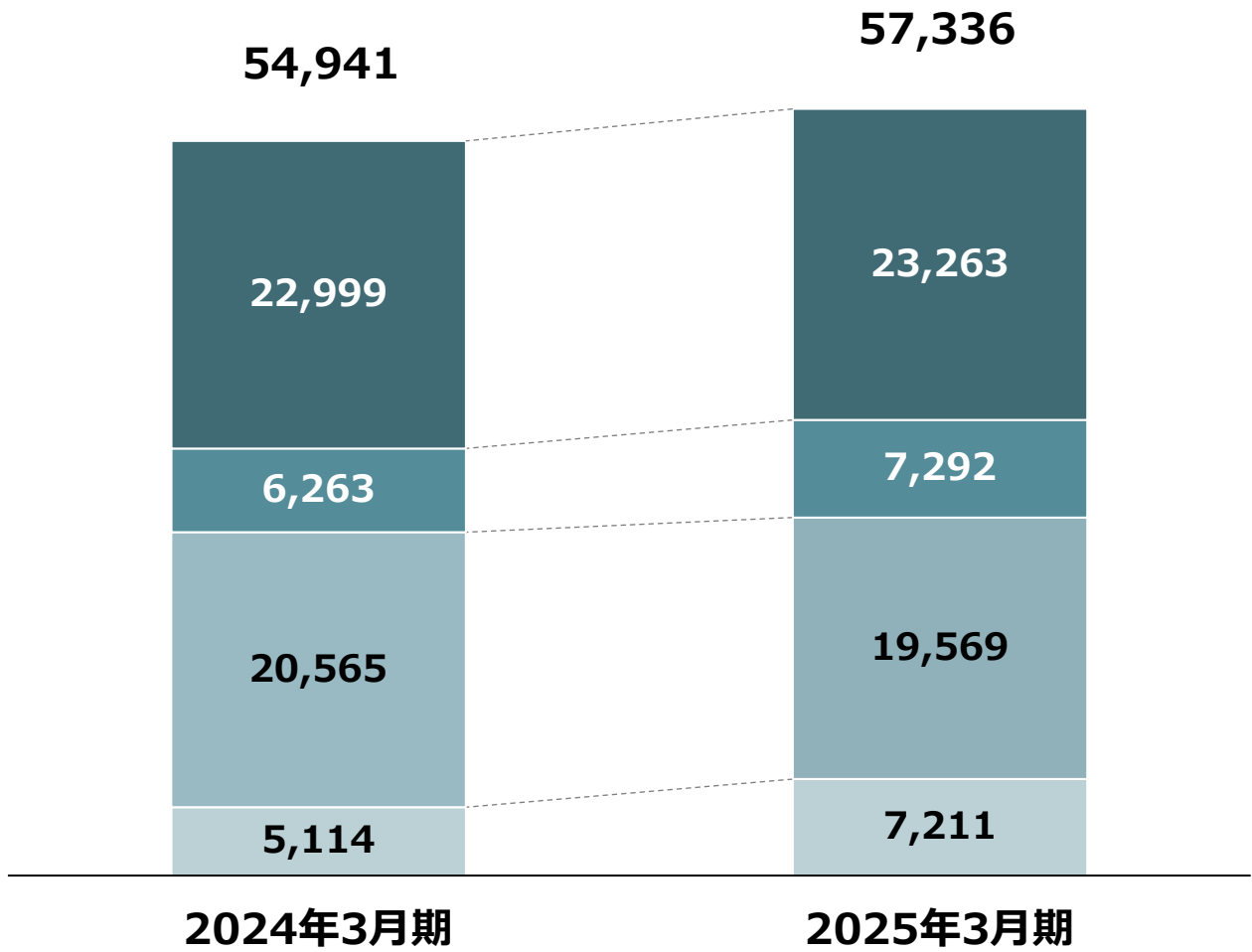
2025年3月期『デバイス事業』用途別売上高構成比



主な増減要因	
通信機器（±0ポイント）	－ 前年同期並み
コンピュータ&OA（△2ポイント）	－ 前年同期並み
産業機器その他（±0ポイント）	－ 前年同期並み
自動車（△4ポイント）	－ 売上の減少により構成比も減少
民生機器（+5ポイント）	－ 需要減により売上は減少しているが構成比は上昇

2025年3月期『システム事業』品目別売上高

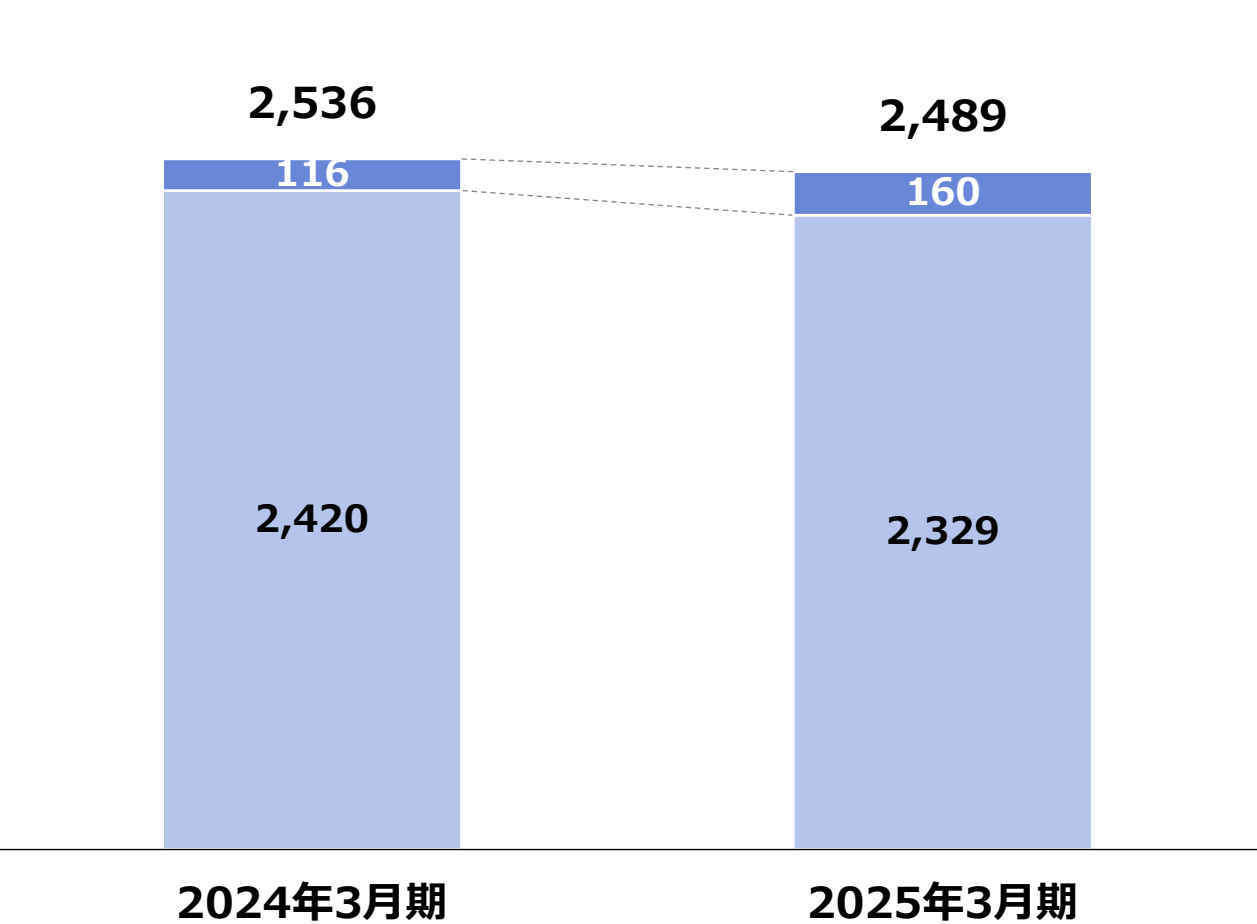
(百万円)



主な増減要因	
■ 医用機器 (+264)	ー 前年同期並み
■ レーザー機器 (+1,029)	ー 半導体レーザーの増加
■ 産業機器 (△996)	ー 電子部品組立検査解析装置の減少
■ 航空宇宙機器 (+2,097)	ー 電子機材の増加

2025年3月期『ソリューション事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因	
■ AI・ロボティクス (+44)	– 前年同期並み
■ ICTソリューション (△91)	– ネットワークシミュレーションツールの減少

2025年3月期 貸借対照表の概要

	(百万円)	2024年3月期末	2025年3月期末	前期末比
資産合計		174,120	144,765	△29,354
流動資産		162,616	130,199	△32,416
現金及び預金		23,823	24,246	+423
受取手形及び売掛金		50,855	52,313	+1,457
商品及び製品		51,316	49,150	△2,165
未収入金		34,847	2,547	△32,299
固定資産		11,504	14,566	+3,061
負債合計		117,687	84,266	△33,421
流動負債		116,669	79,222	△37,447
支払手形及び買掛金		28,243	25,593	△2,649
短期借入金		59,507	46,360	△13,146
未払金		19,027	1,416	△17,610
固定負債		1,018	5,044	+4,025
純資産合計		56,433	60,499	+4,066

▶ 総資産は、前期末から293億円減少

▶ 資産の部は、代理人取引の一部終息により未収入金が322億円減少

▶ 負債の部は、運転資金需要の減少に伴い短期借入金が131億円減少、代理人取引の一部終息により未払金は176億円減少

* 流動資産と流動負債は主要項目のみ記載しております

<参考> 為替差損益発生メカニズム

▶ I. 当社の為替変動リスクへの対応方針

*詳細は当社[ウェブサイト](#)よりご確認できます

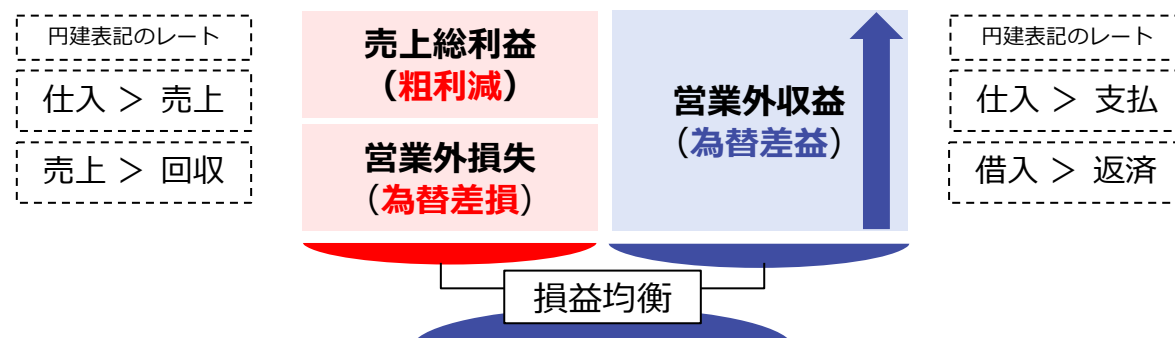
- ・仕入の大半が米ドル建のため、米ドル建売上は円を介さない「ナチュラルヘッジ」、円建売上は「為替予約ヘッジ」を実施

① **米ドル建売上** 仕入～売上・回収の「一連の取引」の条件および対応する資産・負債を米ドル建とし、米ドル建利益を確保

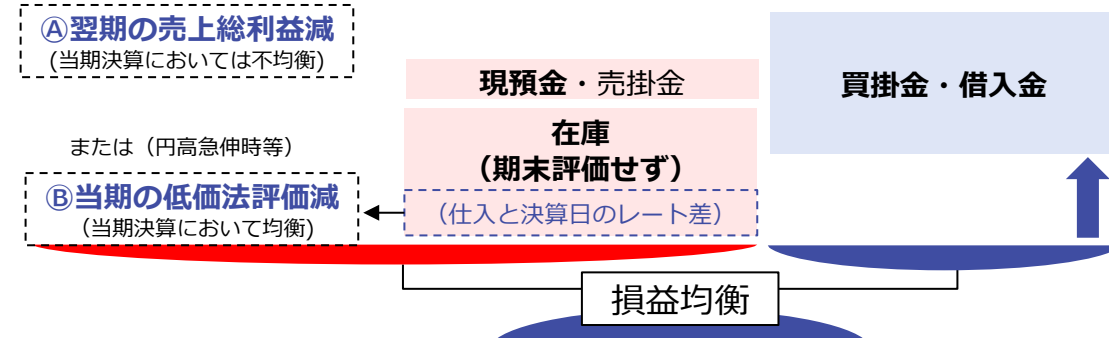
② **円建売上** 仕入債務に対する為替予約を取引明細毎に行い、取引毎の円建の利益を確保

▶ II. ナチュラルヘッジ（米ドル仕入～米ドル売上取引）における為替変動の影響

期間利益への影響イメージ（円高進行時）



期末評価への影響イメージ（円高進行時）



① 期間利益影響

「一連の取引」を円建表記する際、円高進行によるレート差を、売上総利益（例：仕入から売上までの円高影響）や為替差損益（例：借入から返済までの円高影響）として計上するため、円建表記では「売上総利益の減」と「為替差益」の入り繰りが発生します。但し、左図の通り、ネット損益は決算期間内で均衡を確保します。

② 期末評価影響

「一連の取引」で発生する現預金・売掛金・在庫・買掛金・借入金はいずれも米ドル建での価値バランスは確保されています。各項目は「決算日当日のドル・円レート」で期末に円建て評価を行いますが：

①原則として「在庫」は「仕入時のドル・円レート」適用のまま期末日に評価の洗い替えを行わないため、円建表記では現預金・売掛金の期末評価の為替差損に対し、買掛金・借入金の期末評価の為替差益が上回り、均衡が失われる分の「為替差益」を会計上認識します。但し、右図の通り、このような在庫の未認識の評価損が翌期（以降）の売上総利益の押下げ要因となることで、最終的には会計上も均衡が確保されます。

②一方、期末に向けた円高急伸時は、「在庫」の明細毎に「低価法評価」の対象となることがあり、その場合は当期内に当該在庫の評価減を認識しますので、会計上の損益も均衡します。なお、この場合は、翌期（以降）の「売上総利益」の増減影響は発生しません。

右図の通り、上記① ②いずれの場合も、円高進行による在庫の円建て評価損は、適宜、当期または翌期（以降）に会計認識され、最終的に損益均衡は確保されます。

2026年3月期 業績予想の概要

2026年3月期 業績予想サマリ

(百万円)	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比
	実績	売上比	業績予想	売上比	
売上高	210,837	—	206,000	—	△4,837 (△2.3%)
売上総利益	26,026	12.3%	24,000	11.7%	△2,026 (△7.8%)
販管費	17,068	8.1%	17,700	8.6%	+631 (+3.7%)
営業利益	8,958	4.2%	6,300	3.1%	△2,658 (△29.7%)
経常利益	6,344	3.0%	4,300	2.1%	△2,044 (△32.2%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,272	2.0%	2,500	1.2%	△1,772 (△41.5%)

- ▶ 売上高は、デバイス事業で産業機器向けの在庫調整の長期化を背景に減収の予想
- ▶ 販管費は、人件費および新システム刷新による費用増を予想
- ▶ 営業利益は、売上の減少を主として減益の予想
- ▶ 経常利益は、減収要因に加えて、為替損益を均衡前提とし減益を予想
- ▶ 上記により当期純利益においても減益の予想

* 2026年3月期為替レート：148円/ドル

2026年3月期 事業別業績予想サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	151,011	143,500	△7,511 (△5.0%)

▶ 産業機器向け半導体の減少を見込む

■ システム事業

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	57,336	59,500	+2,163 (+3.8%)

▶ 航空宇宙機器・レーザー機器の増加を見込む

■ アントレプレナ事業*

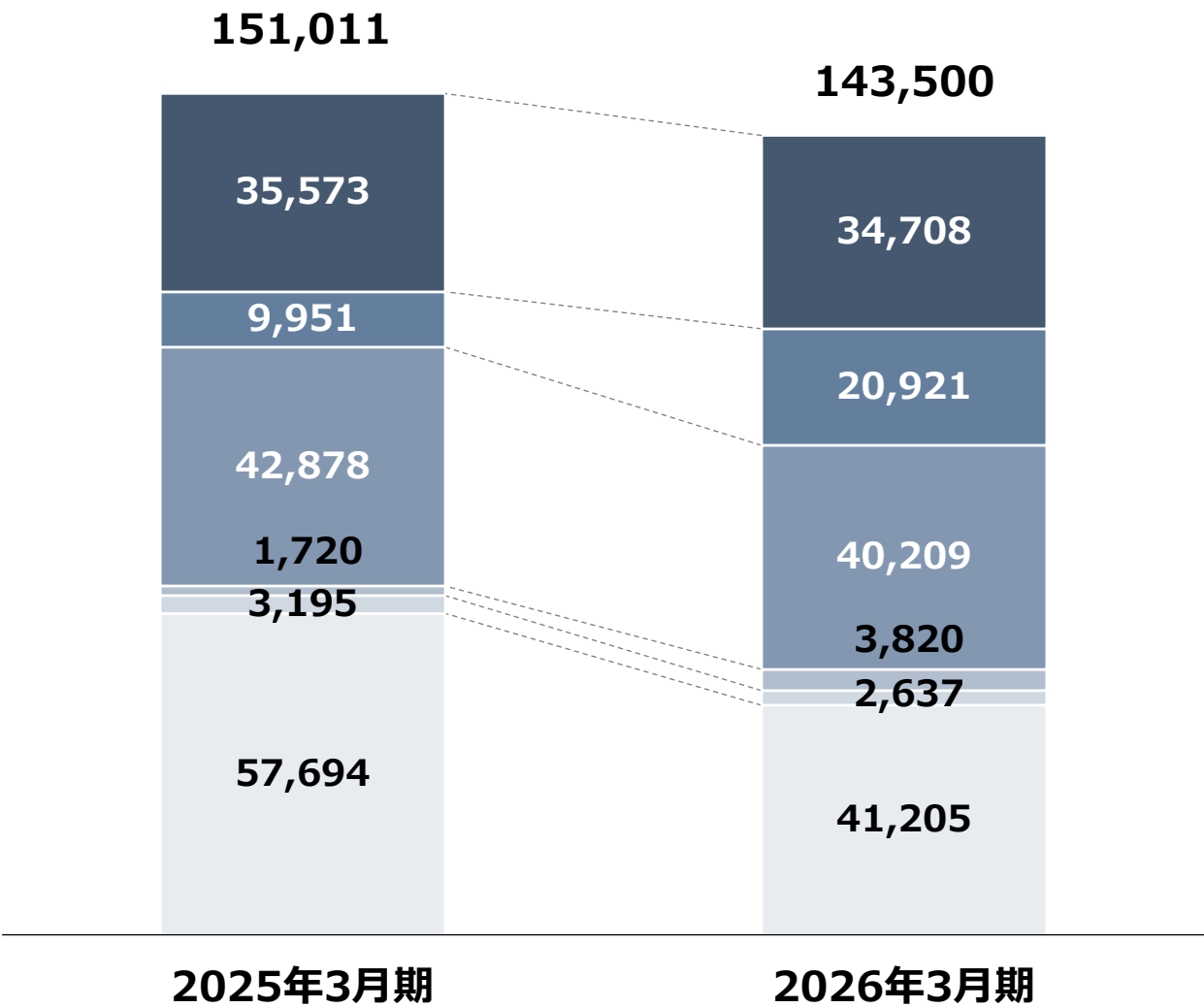
(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	2,489	3,000	+510 (+20.5%)

▶ AI・ロボティクスの増加を見込む

* 2025年4月よりソリューション事業からアントレプレナ事業に名称変更

2026年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高予想

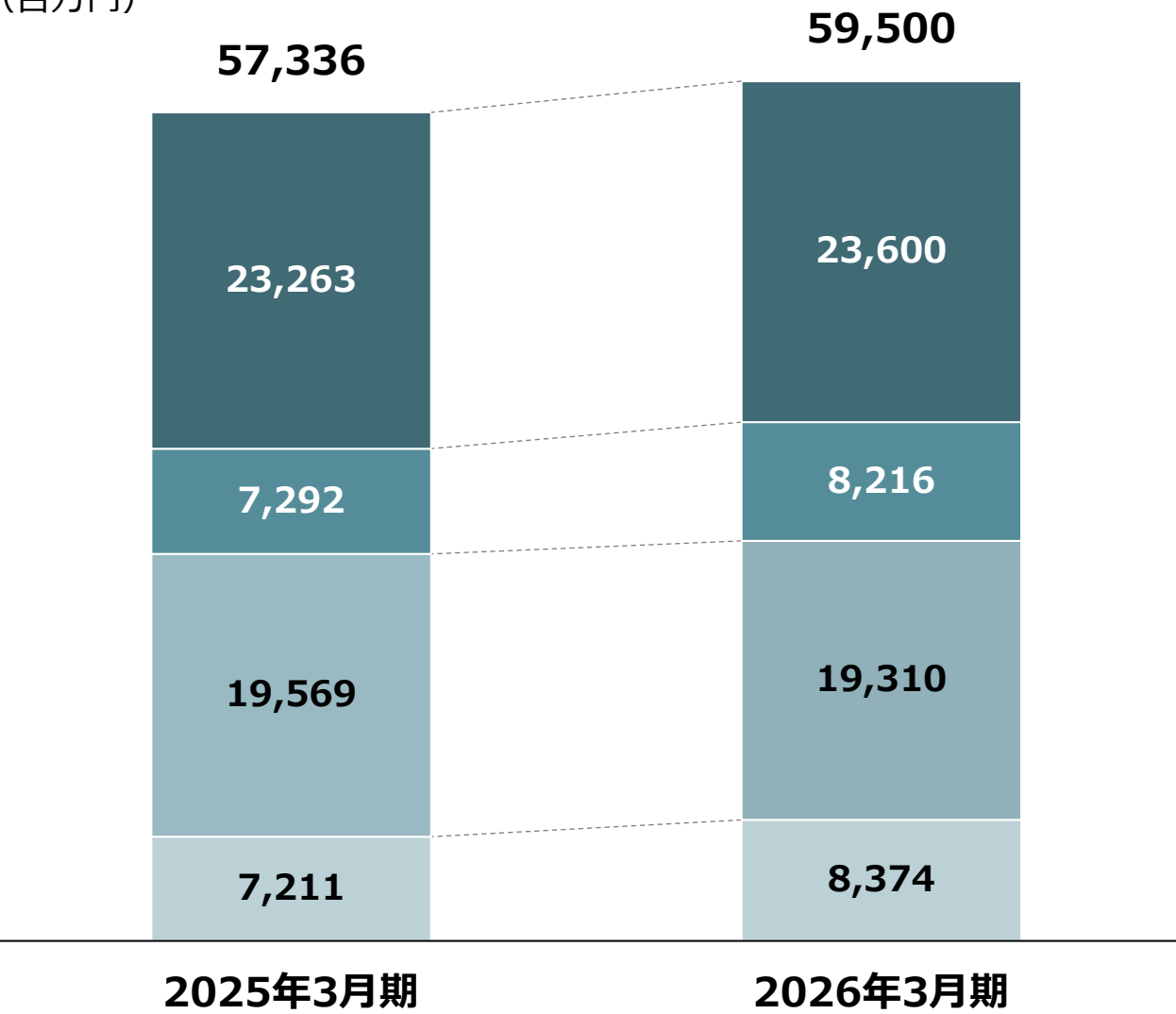
(百万円)



主な増減要因	
■ 電子部品 (△865)	– 前年同期並み
■ カスタムIC (+10,970)	– 民生機器向けの増加
■ 特定用途IC (△2,669)	– 民生機器向けの減少
■ マイクロプロセッサ (+2,100)	– 自動車向けの増加
■ メモリーIC (△558)	– 前年同期並み
■ アナログIC (△16,489)	– 産業機器向け・PC周辺機器向けの減少

2026年3月期 『システム事業』 品目別売上高予想

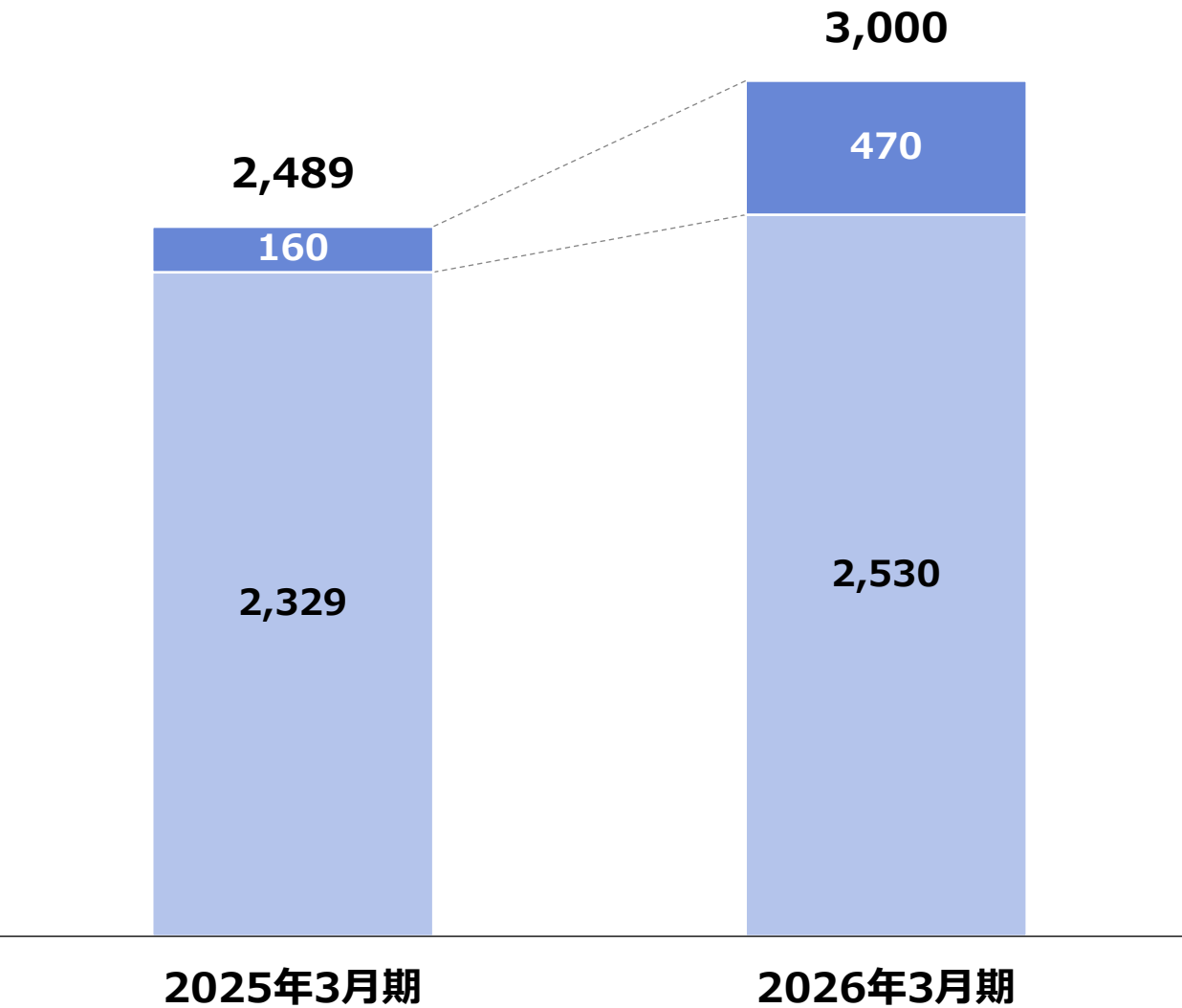
(百万円)



主な増減要因	
■ 医用機器 (+337)	– 前年同期並み
■ レーザー機器 (+924)	– レーザー加工装置の増加
■ 産業機器 (△259)	– 前年同期並み
■ 航空宇宙機器 (+1,163)	– 宇宙関連部品の増加

2026年3月期 『アントレプレナ事業*』 品目別売上高予想

(百万円)



主な増減要因	
■ AI・ロボティクス (+310)	– 汎用超音波画像診断装置・AI搭載ロボットの増加
■ ICTソリューション (+201)	– 通信関連商材の増加

* 2025年4月よりソリューション事業からアントレプレナ事業に名称変更

2025-2027年度 中期経営計画

- 丸文 Nextage 2027 -

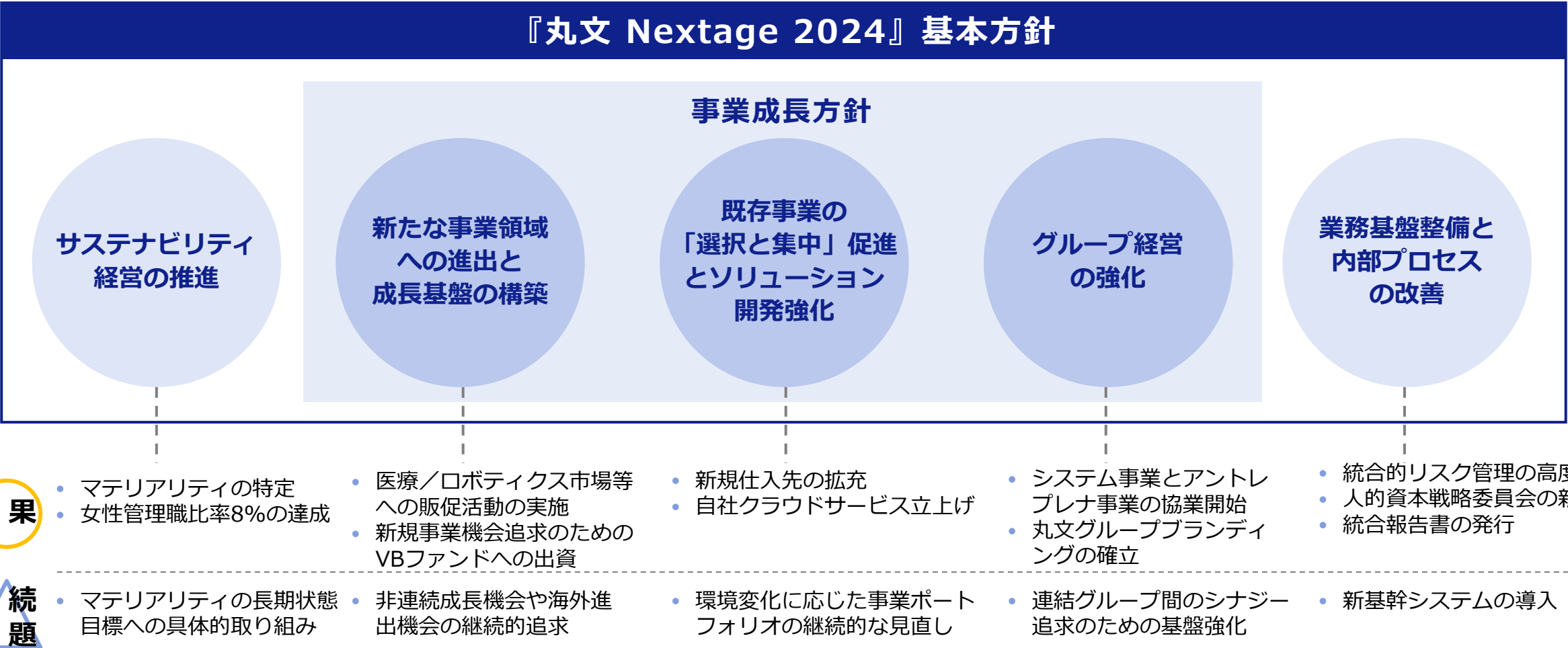
中期経営計画『丸文 Nextage 2024』振り返り - 定量目標

- ▶ 財務目標である「連結経常利益 60 億円以上、ROE 8.0%以上」を達成
- ▶ デバイス事業の売上伸長、デバイス／システム事業の利益率向上も進み、連結ベースの収益力が改善

	実績	目標
売上高	2,108 億円	2,100 億円
経常利益	63 億円	60 億円以上
経常利益率	3.0 %	2.9 %
ROE	8.1 %	8.0 %以上

中期経営計画『丸文 Nextage 2024』の振り返り - 定性目標

- ▶ 新規商権の獲得や新規商材・アプリケーションの開発を行い、事業ポートフォリオの深化に注力
- ▶ 人的資本戦略や戦略・リスク管理など基盤強化も進み、成長基盤も整備

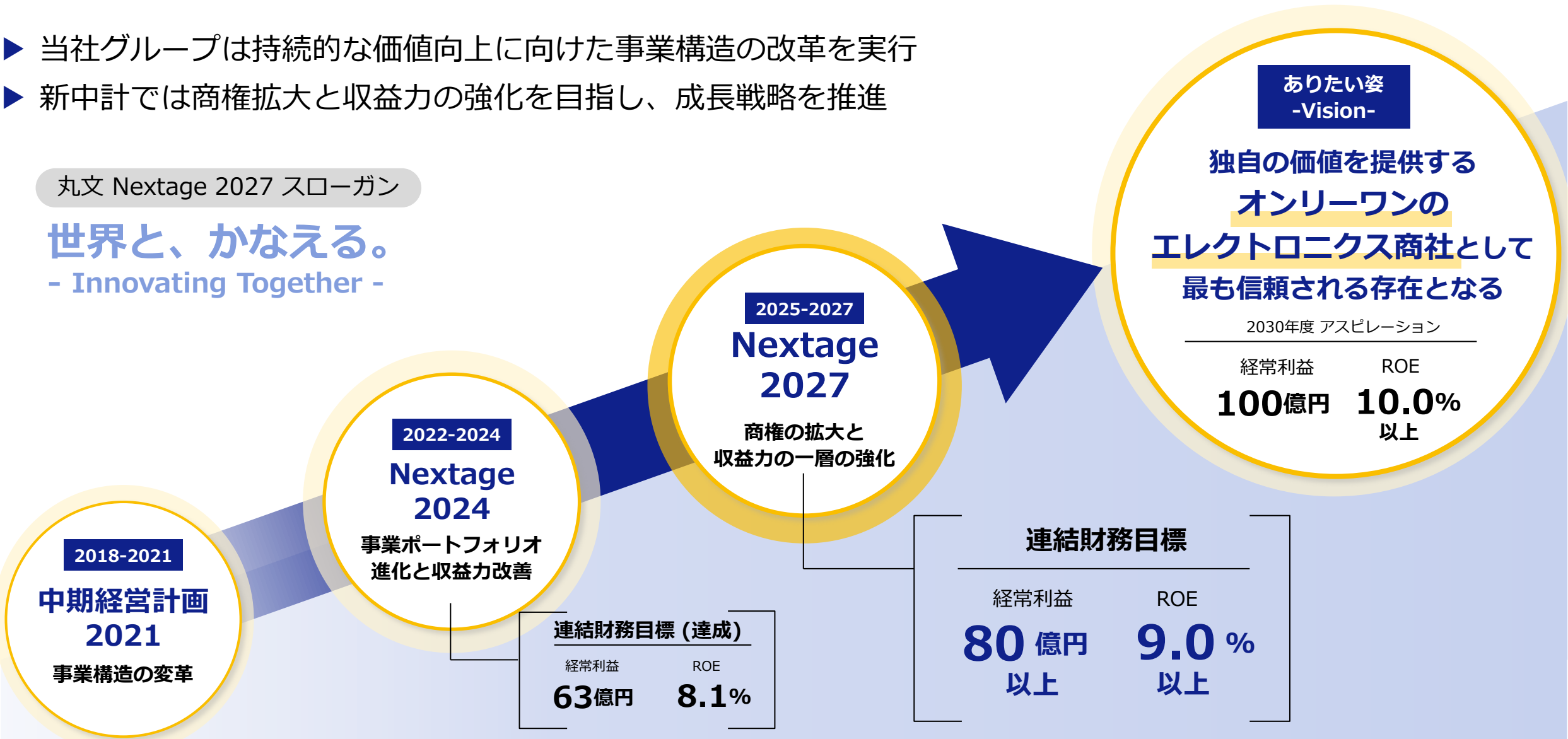


中期経営計画『丸文 Nextage 2027』 - 位置づけ

- ▶ 当社グループは持続的な価値向上に向けた事業構造の改革を実行
- ▶ 新中計では商権拡大と収益力の強化を目指し、成長戦略を推進

丸文 Nextage 2027 スローガン

世界と、かなえる。
- Innovating Together -



中期経営計画『丸文 Nextage 2027』 - 計画値と目標

- ▶ 新中計の最終年度（2027年度）に「連結経常利益80億円以上、ROE 9.0%以上」を目標とする
- ▶ 利益重視の経営を徹底するため、セグメント毎の利益目標を明確化

全社連結		事業別	
計画値 売上高	2,400 億円	デバイス事業	売上高： 1,670 億円 経常利益： 30 億円以上
目標 経常利益	80 億円以上	システム事業	売上高： 670 億円 経常利益： 40 億円以上
経常利益率	3.3 %以上		
目標 ROE	9.0 %以上	アントレプレナ事業	売上高： 60 億円 経常利益： 10 億円以上

* 中期経営計画前提為替レート：148円/ドル

中期経営計画『丸文 Nextage2027』 - 基本方針

- ▶ 前中計の基本方針を3つの視点で捉えなおし、今中計では6つの方針を基に計画を推進する
- ▶ 事業と人材の両面で成長を図り、事業価値の最大化を目指す

基本方針

① 「レスポンシブル・ビジネス」の視点

「レスポンシブル・ビジネス」の追求

マテリアリティに関わる取り組みの強化と、サステナビリティ経営の深化を図り、“よりよい未来”に向けた事業運営を志向

② 事業戦略の視点

新規事業における収益化実現

新規事業の起ち上げに向け、挑戦心と執着心で臨み、早期に収益基盤を確立。また、戦略的な提携や投資の機会も積極的に探究

既存事業における基盤拡充

顧客基盤拡大、仕入先連携強化、オペレーショナル・エクセレンス向上、生産性・効率性改善により、レジリエンスを高めつつ事業基盤を固める

グループ・シナジーの強化

国内外グループ会社連携、事業セグメント間のソリューション開発・クロスセル推進を通じ、独自の付加価値を提供

③ 基盤戦略の視点

価値創造モデル推進のための戦略管理高度化

戦略・施策管理の強化と統合リスク管理の高度化を通じ「丸文バリューサイクル」の効果的循環を促進し、事業の成長基盤の整備

人的資本戦略の展開

企業理念・経営戦略に整合する人的資本戦略を展開し、「失敗を怖れない革新と挑戦の企業風土」を築き、専門性を持つプロフェッショナル集団を志向

「レスポンシブル・ビジネス」の深化に向けて

- ▶ 独自のビジネスモデルとバリューサイクルの循環を通じて、経済的価値のみならず社会的価値を創出
- ▶ 経営資源と経営基盤のさらなる充実を目指しつつも、環境・社会の課題解決にも貢献する

「レスポンシブル・ビジネス」の視点 🔍

サステナビリティ経営の深化

マテリアリティに関わる取り組み強化

パーパスの実現に向けた事業運営

重点戦略テーマ

地球環境の持続可能性の
回復と保全への寄与

安全で豊かな
サステナブル社会の実現

最先端技術と
ソリューション開発を
通じた社会課題の解決

ステークホルダー
エンゲージメント
の継続的向上

『デバイス事業』の事業戦略

デバイス事業

■ 半導体・電子部品のディストリビューション事業〈基盤強化事業〉

■ 事業戦略

- 成長分野への選択／集中
- 商流の拡大・維持／再構築支援
- 新技術・商材の開拓／受動部品の拡販
- グループ・シナジーの発揮
- マスマーケットにおける販売チャネルの拡大

■ 計画値

Nextage2027

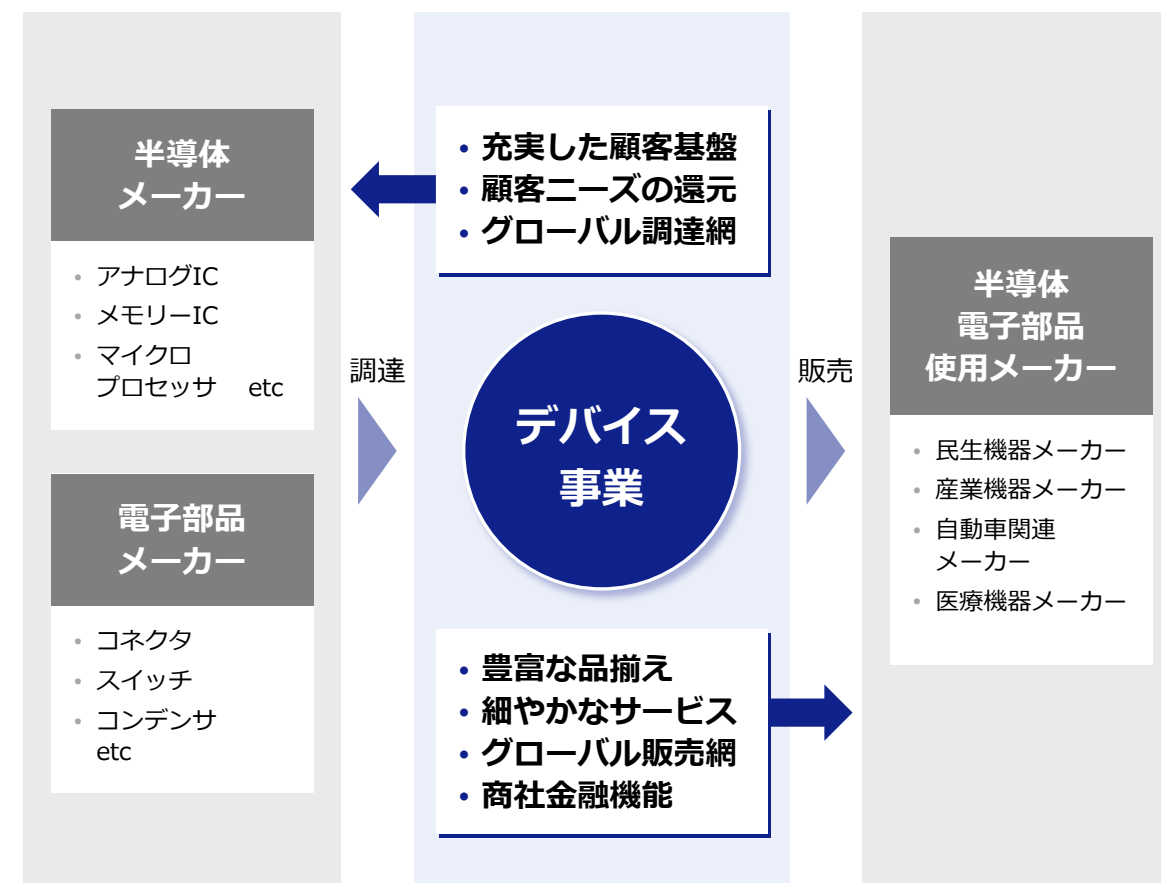
売上高

1,670億円

経常利益

30億円以上

■ ビジネスモデル



『システム事業』の事業戦略

システム事業

■ 電子機器およびシステムの販売・保守サービス事業 <成長牽引事業>

■ 事業戦略

- 新規事業の開発/新規商材の開拓
- 既存事業の領域/規模拡大
- 国家推進施策の関連ビジネス取り込み
- グループ経営強化/事業基盤拡充
- 海外オペレーションの確立

■ 計画値

Nextage2027

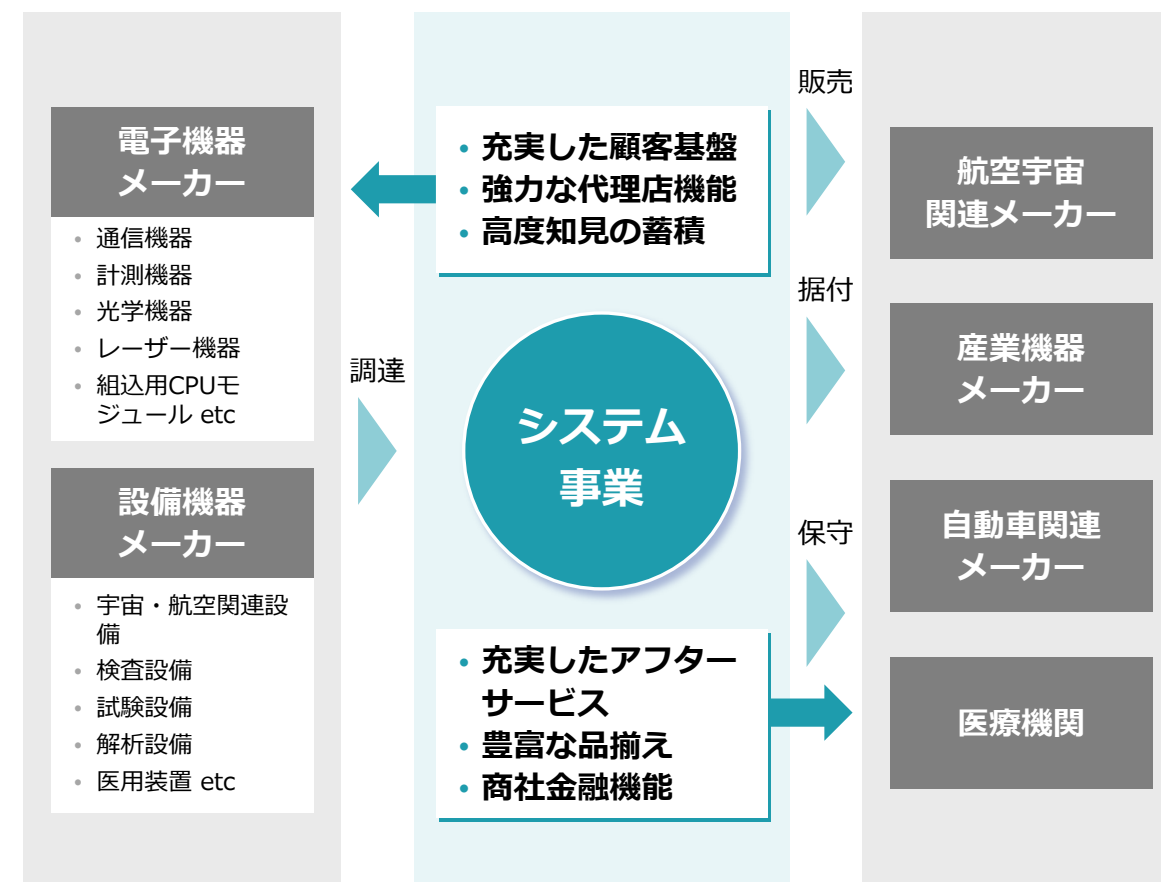
売上高

670億円

経常利益

40億円以上

■ ビジネスモデル



『アントレプレナ事業』の事業戦略

アントレプレナ事業

■ 先端ソリューションの開発・販売・保守サービス事業＜価値創出事業＞

事業戦略

- 新規事業の開発
- 提供価値の独自性発揮
- AI関連商材の開拓・拡販
- 戦略的な協業機会の追求

計画値

Nextage2027

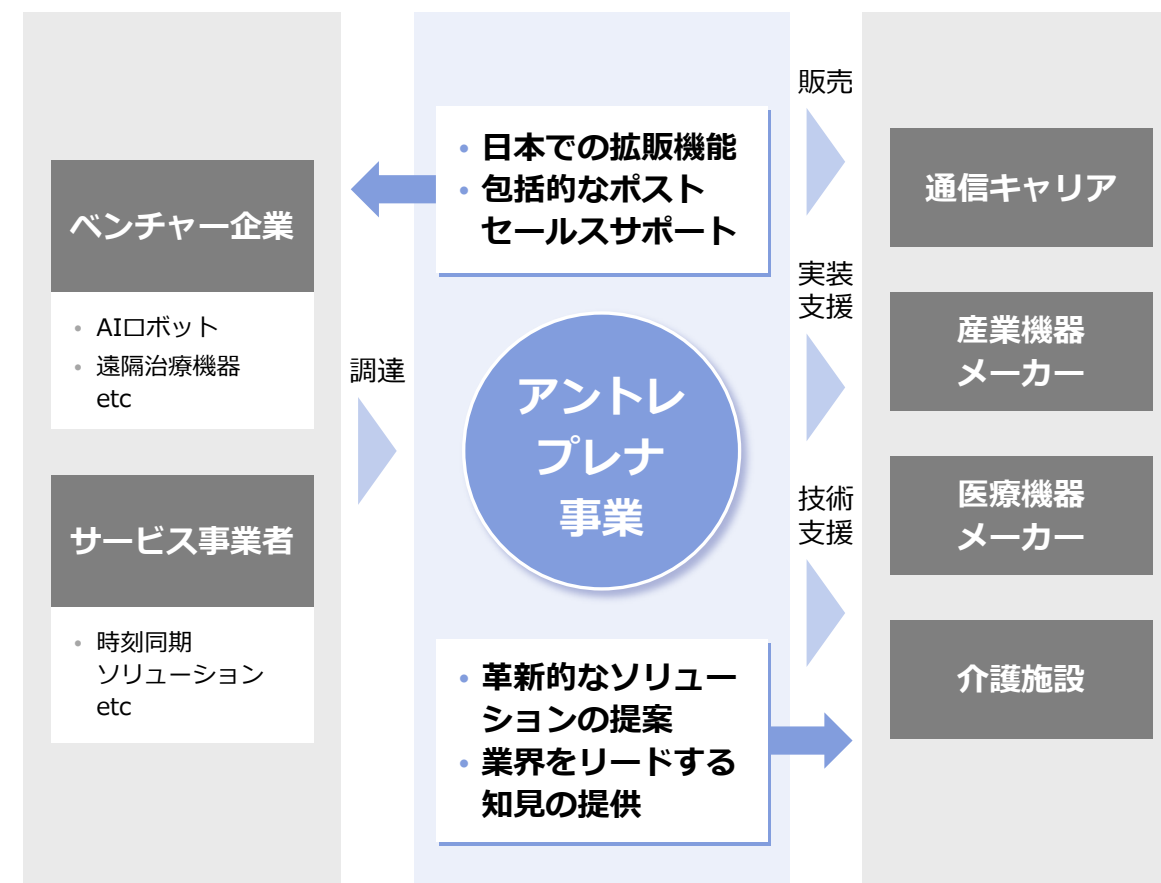
売上高

60億円

経常利益

10億円以上

ビジネスモデル



基盤強化に向けて

- ▶ 「価値創造モデル」を通じた持続的企業価値向上のための基盤を確固たるものとする
- ▶ 特に人的資本戦略の高度化により重点を置く

基盤戦略の視点 🔍

基盤を支える3つの重点戦略テーマ

盤石なグループガバナンス の構築と運営

- ガバナンス体制の一層の強化
- 取締役会実効性の向上

パーパスと融合する 人的資本戦略の高度化

- 若手抜擢による個と組織の活性化
- 適材適所の実現

効果的かつ安定的な ITシステム／インフラ の開発・運営

- 業務オートメーションによるプロセス効率化・自動化
- グループ情報セキュリティの堅牢性確保

株主還元

株主還元方針

- ▶ 新中計期間も継続して、安定的、継続的な配当を実施
- ▶ 2024年には創業180周年を迎え、日頃のご支援に感謝の意を表し、特別株主優待を実施

株主還元

還元方針

連結配当性向

40%

または

DOE*

2.5%

いずれか高い方を目安とする

* 株主資本配当率：配当総額÷株主資本にて算出

特別株主優待

- ◆ 2025年9月30日の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、当社特製のQUOカード1,000円分を贈呈
- ◆ 2025年12月初旬に発送を予定の2026年3月期中間株主通信に同封予定



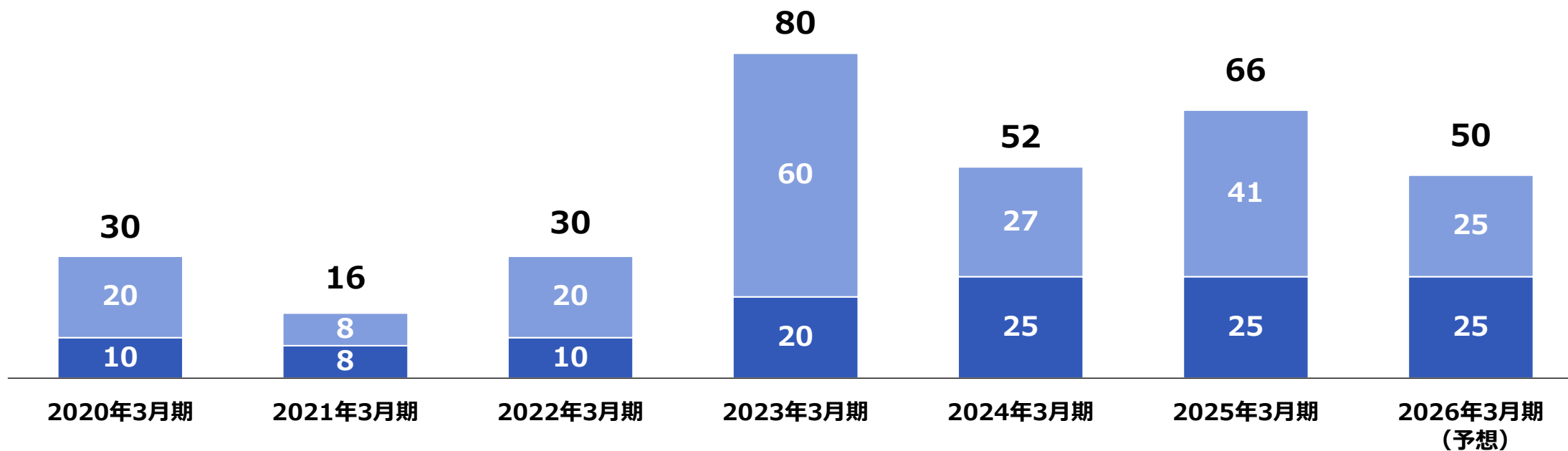
▲180周年記念ポスターをモチーフとしたQUOカードを予定

株主還元

2025年3月期の 配当

2025年3月期の配当：中間 25円、期末41円の年間66円配当を予定
配当性向：40.4%、DOE（株主資本配当率）：3.5%

(円) ■ 中間配当 ■ 期末配当



← 前中期経営計画 期間 実績 →

← 丸文Nextage 2024 期間 →



参考資料

企業概況

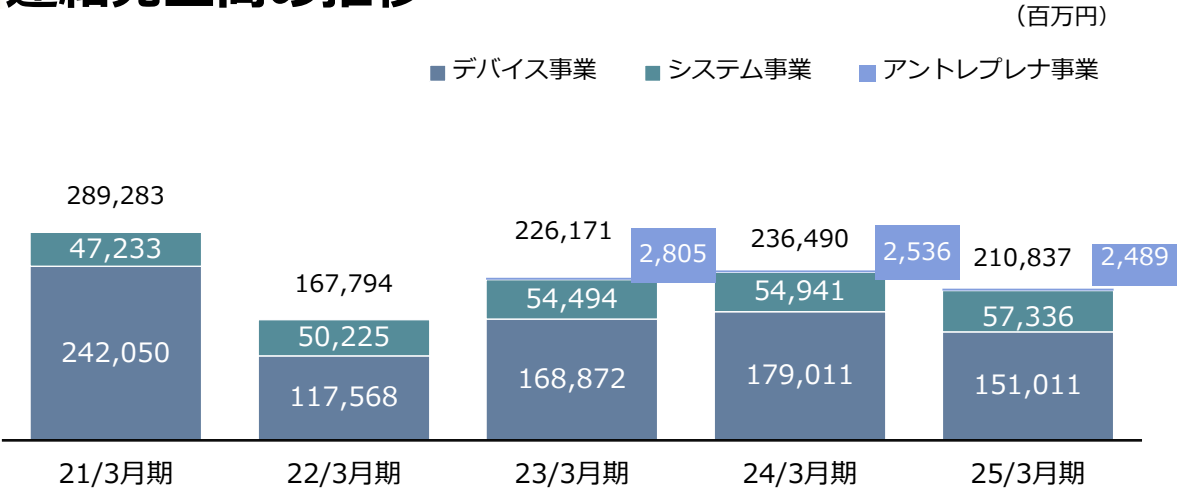
会社概要

創 業	1844年（弘化元年）
設 立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長 兼 CEO/COO 堀越 裕史
売 上 高	連結 210,837百万円（2025年3月期） 単体 159,801百万円（2025年3月期）
従業員数	連結 1,179名（2025年3月末） 単体 633名（2025年3月末）
株式上場	東京証券取引所 プライム市場 （コード:7537）

事業領域

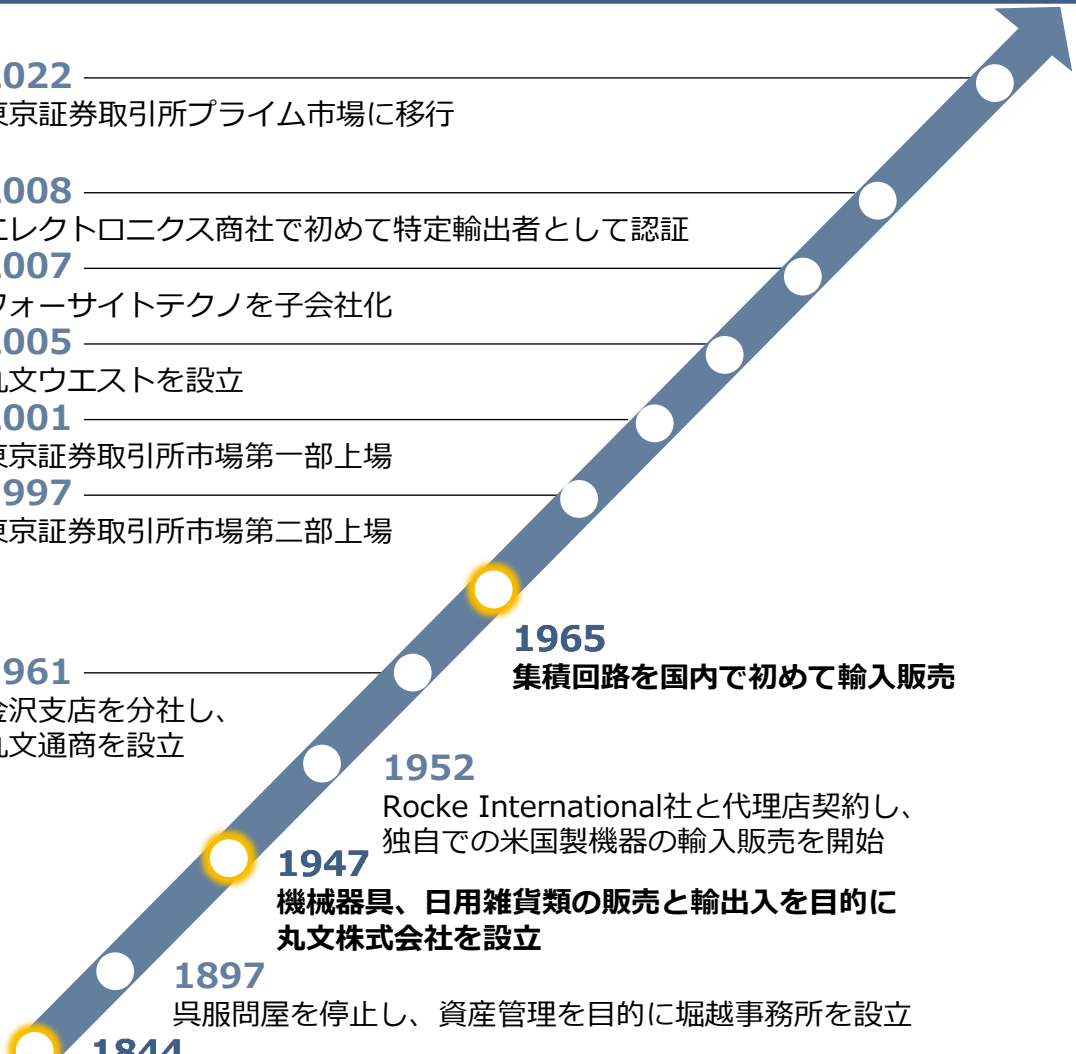
デバイス事業	システム事業	アントレプレナ事業
<ul style="list-style-type: none">半導体電子部品	<ul style="list-style-type: none">航空宇宙機器産業機器レーザー機器医用機器	<ul style="list-style-type: none">ICTソリューションAI・ロボティクス

連結売上高の推移

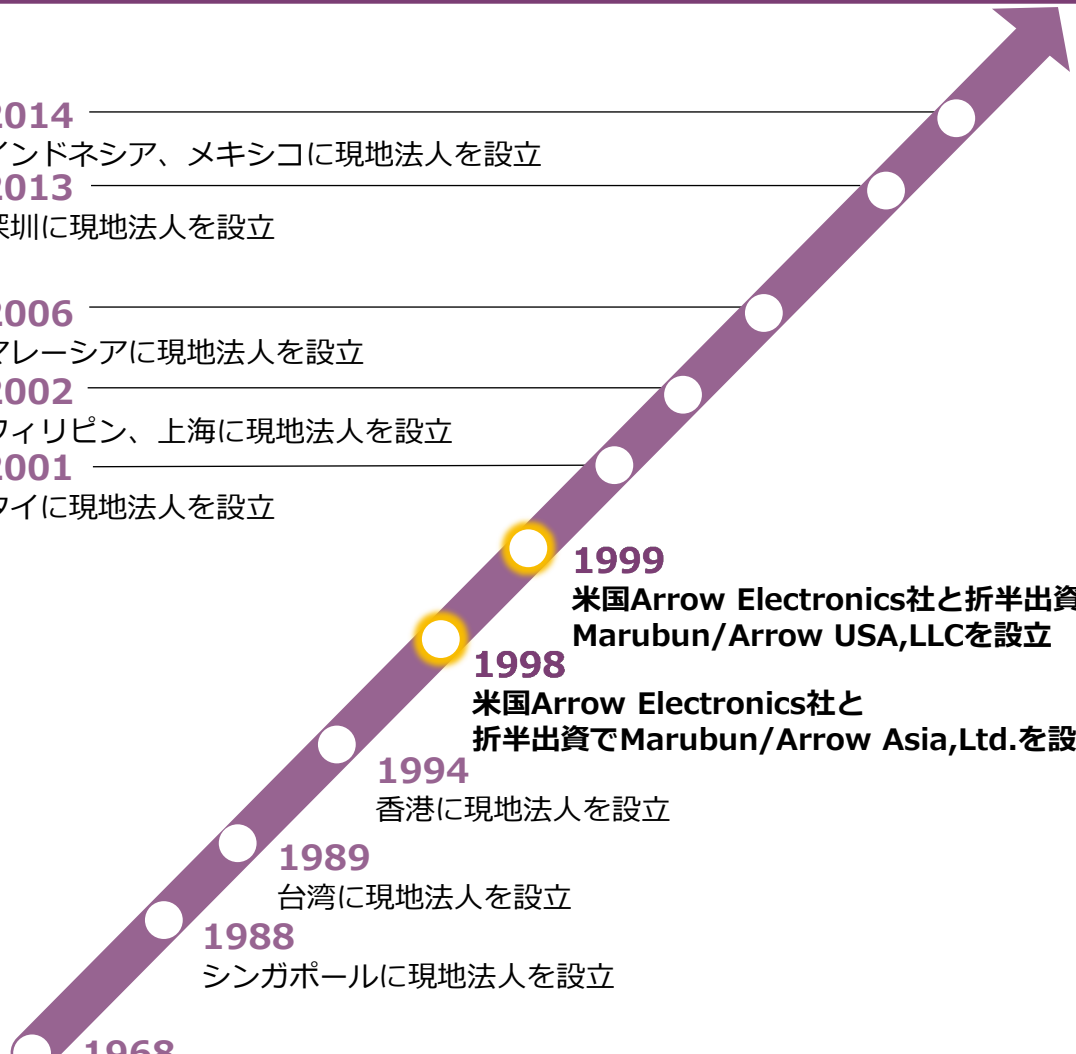


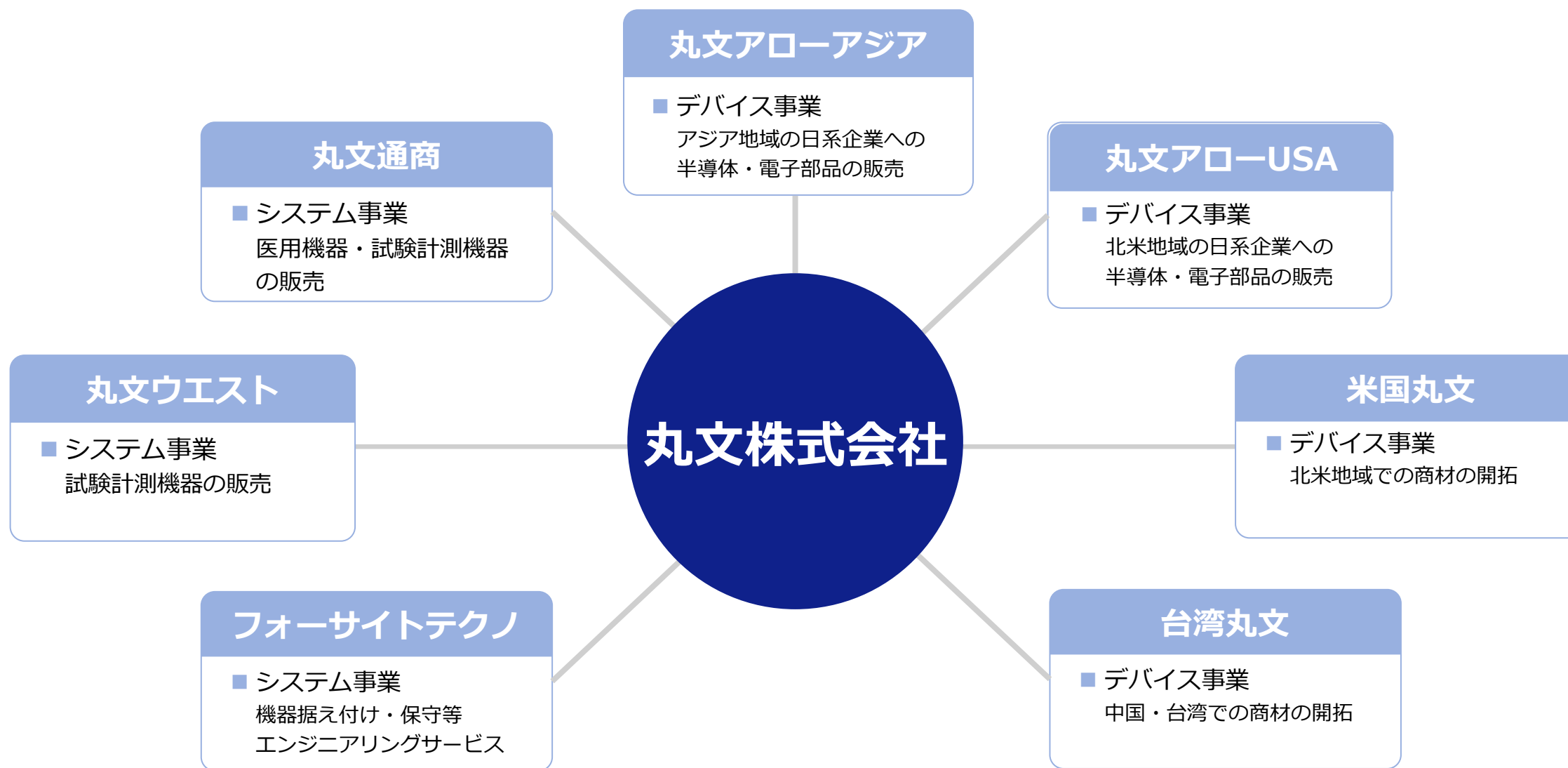
沿革

国内

- 
- 2022 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2008 エレクトロニクス商社で初めて特定輸出者として認証
- 2007 フォーサイトテクノを子会社化
- 2005 丸文ウエストを設立
- 2001 東京証券取引所市場第一部上場
- 1997 東京証券取引所市場第二部上場
- 1965 集積回路を国内で初めて輸入販売
- 1961 金沢支店を分社し、丸文通商を設立
- 1952 Rocke International社と代理店契約し、独自の米国製機器の輸入販売を開始
- 1947 機械器具、日用雑貨類の販売と輸出入を目的に丸文株式会社を設立
- 1897 呉服問屋を停止し、資産管理を目的に堀越事務所を設立
- 1844 現本社所在地で呉服問屋「堀越」（屋号「丸文」）を創業

海外

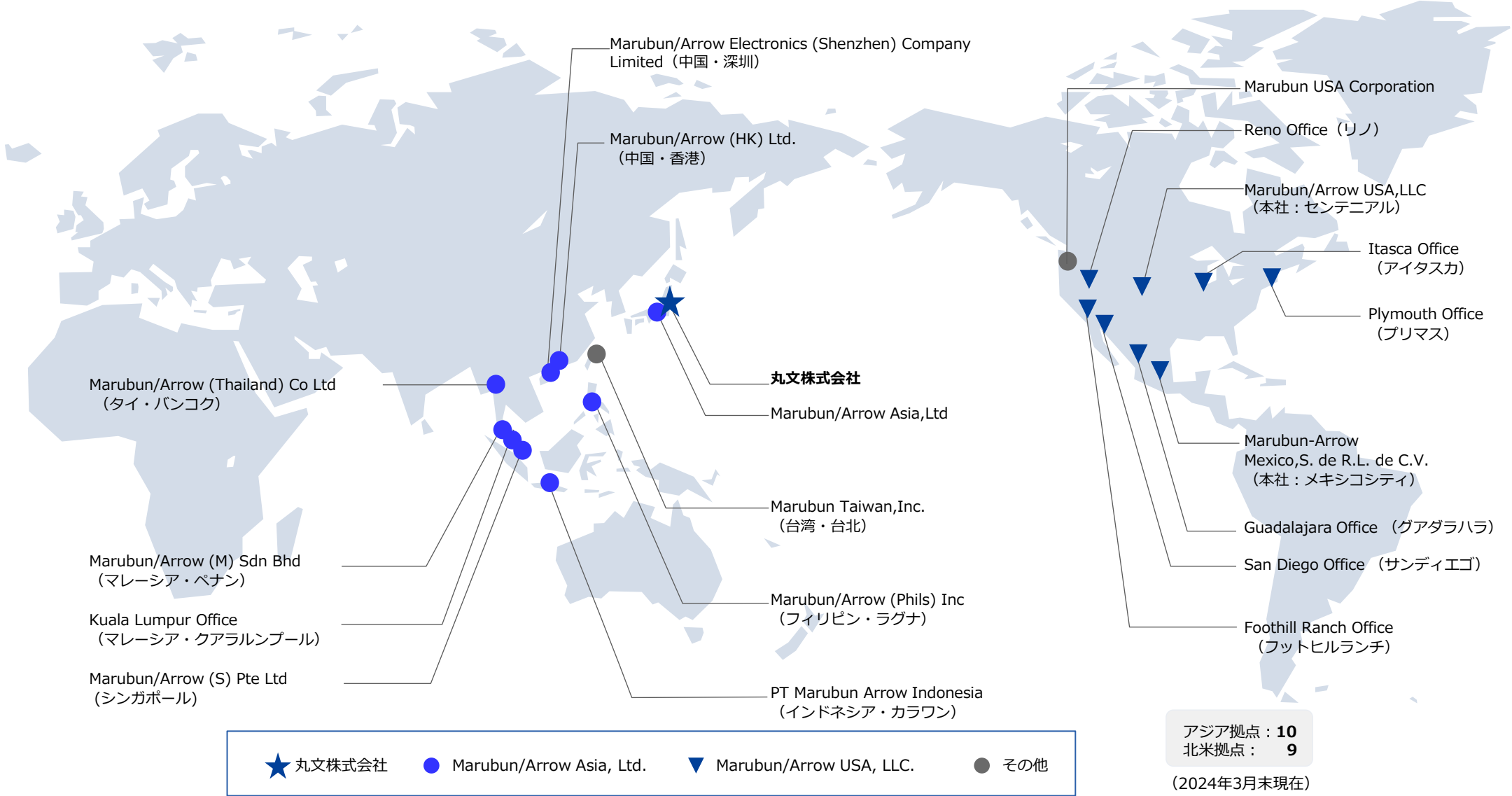
- 
- 2014 インドネシア、メキシコに現地法人を設立
- 2013 深圳に現地法人を設立
- 2006 マレーシアに現地法人を設立
- 2002 フィリピン、上海に現地法人を設立
- 2001 タイに現地法人を設立
- 1999 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow USA,LLCを設立
- 1998 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow Asia,Ltd.を設立
- 1994 香港に現地法人を設立
- 1989 台湾に現地法人を設立
- 1988 シンガポールに現地法人を設立
- 1968 米国駐在事務所を設置

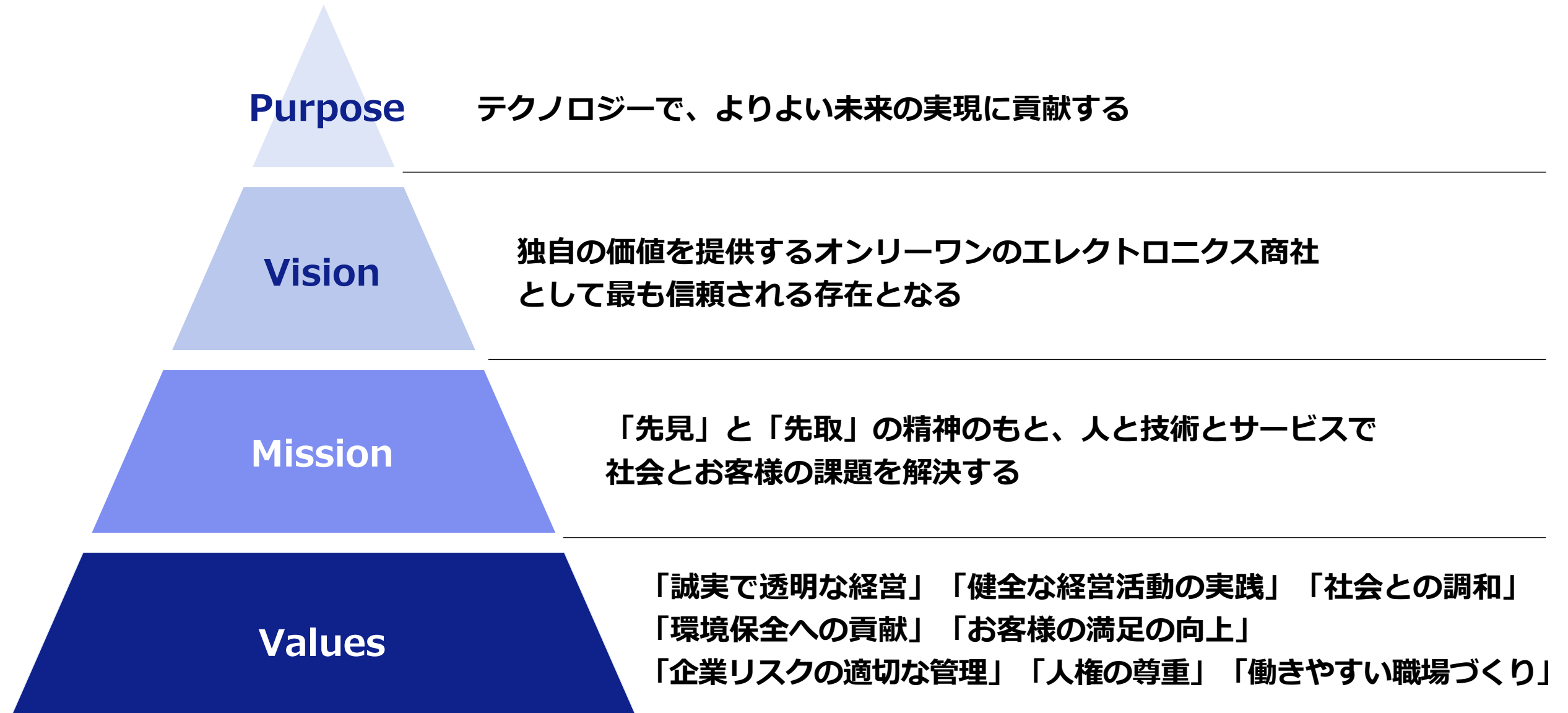


国内拠点

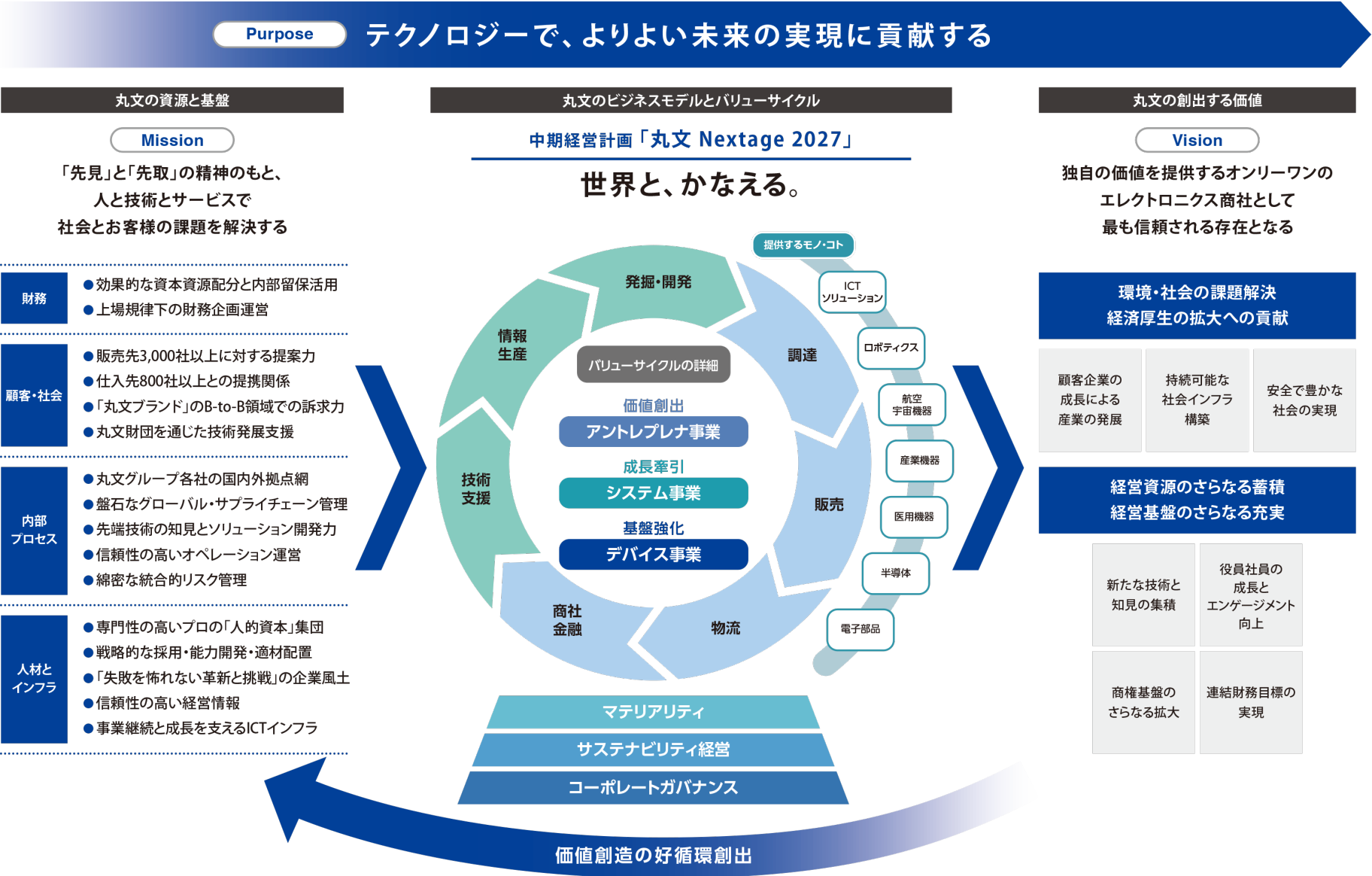


グローバルネットワーク

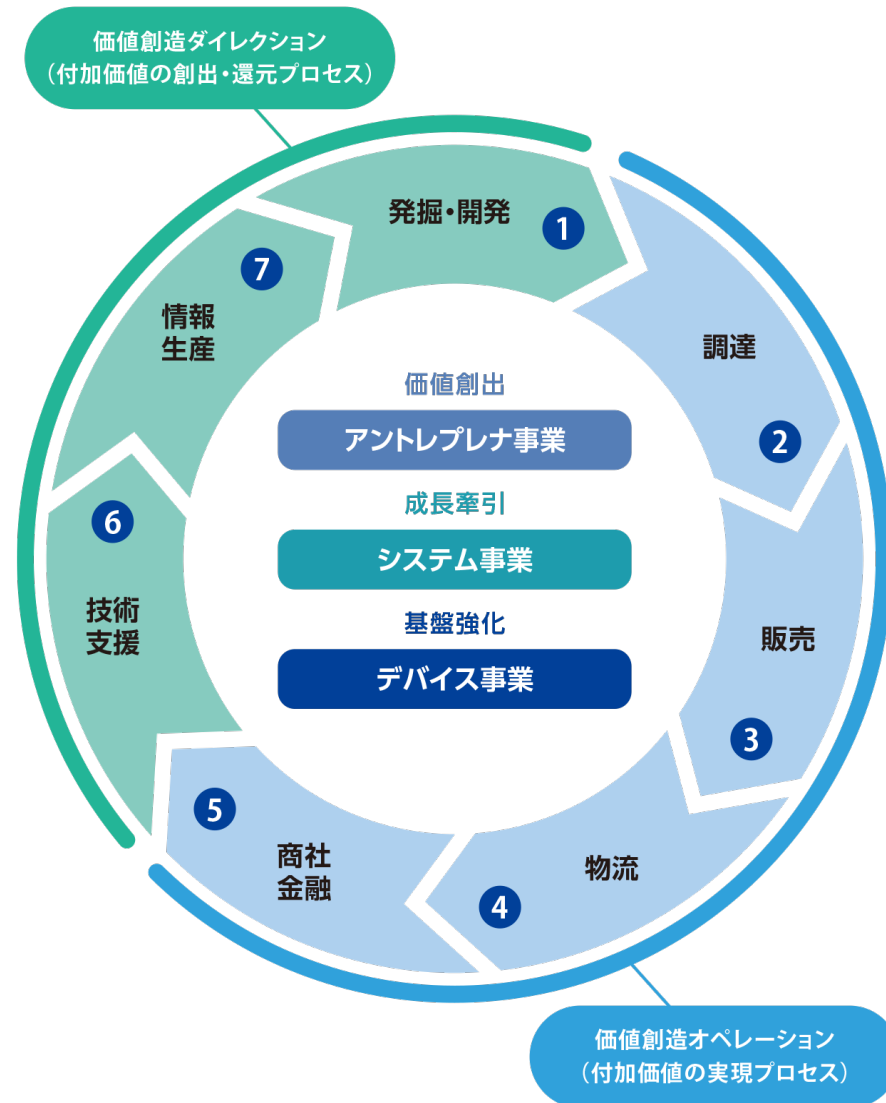




丸文グループの価値創造モデル



バリューサイクル



① 発掘・開発

創業時から継承されてきた「先見」と「先取」のDNAに基づく目利き力で、最先端の優れた製品・技術・サービスを発掘し、いち早くお客様に提供しています。事業のさらなる発展につなげるため、事業買収やベンチャー投資などの事業投資も行っています。

② 調達

800社以上の仕入先の製品・サービスを取り扱い、戦略的なパートナーシップのもと、お客様が求める商材を世界中からタイムリーに調達しています。日々変化する多様なニーズに応えられるよう、調達ソースの拡充・拡大に取り組んでいます。

③ 販売

カスタマーファーストの精神でお客様に寄り添い、高付加価値の商品・サービスを販売しています。また米国との提携によるグローバル販売網を通じて、現地での部材調達、生産移管サポートを行っています。

④ 物流

高度な物流管理システムにより効率的で正確なデリバリー体制を確立しています。適切な化学物質管理、製品含有物管理などにより製品の安全性を確保するとともに、特定輸出者の認証を受け、迅速な輸出入業務、ジャストインタイムの納入を実現しています。

⑤ 商社金融

これまでに培った信頼と資金調達力を強みに、仕入先とお客様との間に立って、企業間信用をもとにした取引を行っています。緻密な資金管理と与信管理で財務リスクを低減し、自己資本の適正水準維持により、事業の継続性を担保しています。

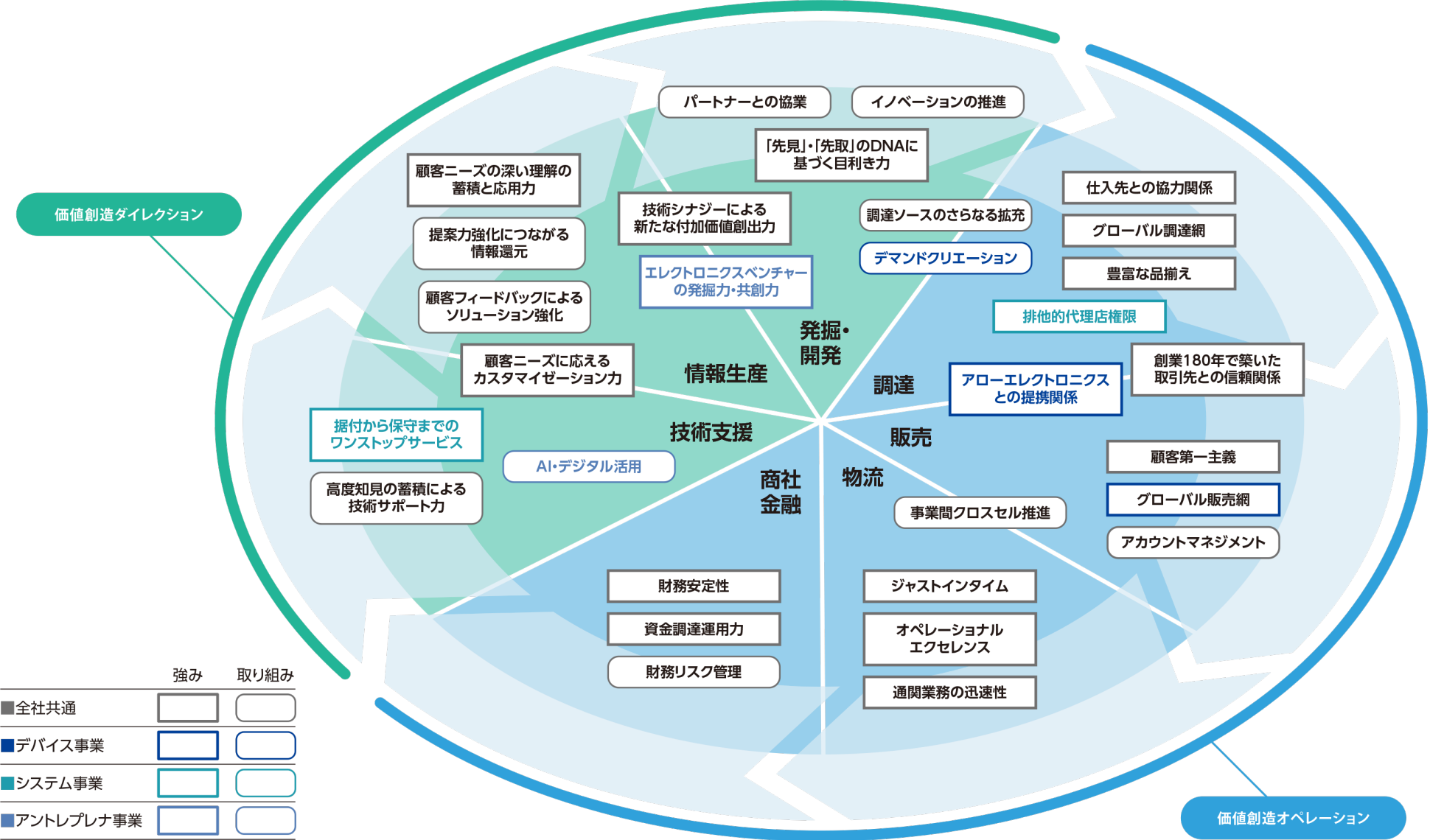
⑥ 技術支援

専門の技術サービス部門やエンジニアリングサービス会社を有し、機器の導入から据付・保守までワンストップのサービスを提供しています。またお客様のニーズに対応し、複数の機器や部品、ソフトウェアを組み合わせ、最適なシステムを提案しています。

⑦ 情報生産

最先端の技術情報をお客様に提供するとともに、販売活動やエンジニアリングサービスを通じて得られた情報をもとに、社会やお客様が抱える課題、予見されるニーズを分析・把握し、新たなソリューションやビジネスモデルの創出につなげています。

バリューサイクルにおける丸文グループの強み・取り組み



デバイス事業：主要取扱い製品

主要仕入先 (アルファベット順)	品目	半導体					電子部品		
		アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	電子機器	その他
		標準アナログ、センサー、 ディスプレイ	フラッシュ、 DRAM	MPU、MCU、 DSP	ASSP、LED	カスタム、 ASIC、FPGA	ディスプレイ、水晶振動子、 コネクタ・スイッチ・基板	IoT機器、 医療機器	パワーサプライ、ボードPC、 ソフトウェア、IPライセンス
エイブリック		●	●						
Allegro MicroSystems		●			●		●		
Analog Devices		●		●	●		●	●	
旭化成エレクトロニクス		●		●	●	●			
ATP			●						
Etron			●						
ELAN				●	●				
eYs3D					●			●	
Genesys Logic					●				
GOWIN						●			
Infinion Technologies		●	●	●	●				
ISSI		●	●		●				
Littelfuse		●					●		
Microchip		●	●	●	●	●	●		
Molex							●		
MPS※		●							
PixArt					●				
Nuvoton		●		●	●	●	●		
Qorvo		●		●	●	●			
REFOND					●				
Sandisk			●						
SEMTECH		●			●				
セイコーエプソン				●	●	●	●	●	
セイコーNPC		●					●		
Semikron Danfoss		●							
Synaptics				●	●				
TE Connectivity		●					●		
Telit							●		
VISHAY		●			●				●
Wolfspeed		●							

※：Monolithic Power Systems, Inc.

システム事業：主要取扱い製品

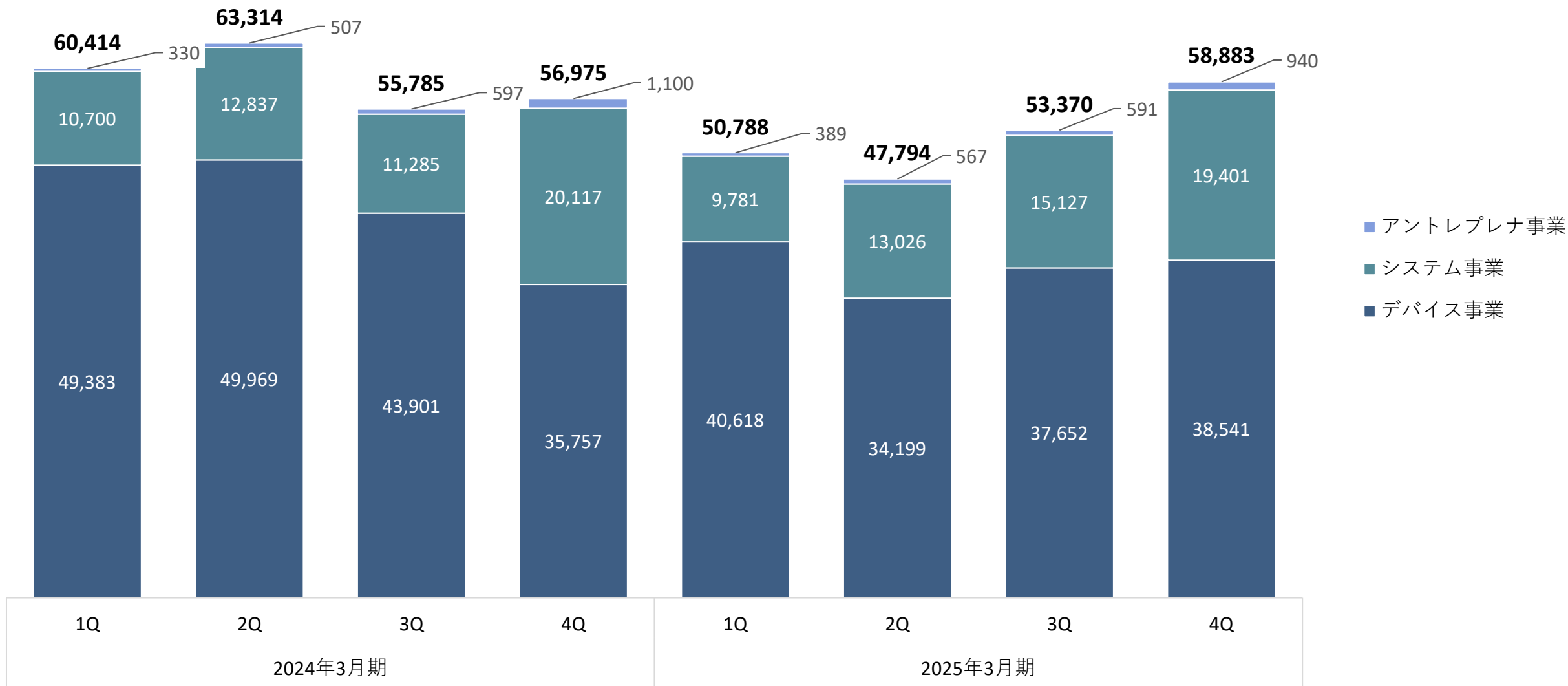
分野	主要商品	主要仕入先
航空宇宙機器		
航空関連機器	電磁波情報収集機材、ポアサイト整備機材、 テレメトリ関連機材（受信器、変復調装置、データ収録装置、トラッキングアンテナ）、 耐環境ディスプレイ、フライト/ドライビングシミュレータ	SAAB AB、Textron Systems、L3Harris Technologies Telemetry & RF Products、 Systems Engineering & Management Company、Apollotek、Wideband Systems、 Calculex、ScioTeq bvba、TREALITY、Ansible Motion
宇宙関連機器	宇宙用高信頼性部品及びコンポーネント、航空機搭載用パワーコントローラ、 光学エンコーダ、衛星搭載用ボード機器	Comtech Space Components and Antennas、Sensitron Semiconductor、Isabellenhuetten、 STMicroelectronics、Quantic BEI、Erems
高周波電子機器	衛星通信用増幅器、アンテナシステム、レーダ導波管コンポーネント及び同軸コンポーネント、 クライストロン、進行波管、高周波電力計、周波数コンバータ、ローノイズアンプ	Communication & Power Industries、CPI Electron Device Business、MPP、 Bird Electronic、Work Microwave GmbH、Orbital Research
計測機器、各種センサー	各種センサ（加速度、圧力、荷重、マイクロフォン、角速度、変位）、近傍スイッチ、 データ収録解析装置、衝突試験用ハニカムバリア、部分放電監視機、多機能測定器	ENDEVCO、日本ベーカーヒューズ、日本ハネウェル ジャパン、DTS、G.R.A.S. Sound & Vibration A/S、mg-sensor、電子応用、PLASCORE、IRIS Power、Liquid Instruments
産業機器		
検査装置	3次元X線検査装置、ロックイン発熱解析装置、Wafer検査装置、 自動検査システム、光学式燃焼解析センサー、高分解能分光器	ユー・エイチ・システム、日本エフイー・アイ、日本ベーカーヒューズ、ハイメック、LaVision
製造装置・組立装置	電子部品組立装置、温度特性検査装置、精密接合装置、大気圧プラズマ表面改質装置	アキム、山岡製作所、日本アピオニクス、FUJI、HELLER Industries、SET
組込みソリューション	BUS型CPUボード、各種PCボード、AI Solutions	ADLINK TECHNOLOGY、ASUS IoT、AAEON、AVALDATA、ASRock、DFI、TechNexion、 SMART Embedded Computing、Aitech Systems
レーザー機器		
レーザー発振器・レーザー加工機	高出力半導体レーザー、産業用ファイバーレーザー、産業用フェムト秒レーザー、レーザー加工装置	nLIGHT、Laserline、Amplitude、NUTECH、FUTONICS、Scansonic OPTICAL ENGINES
光源、光学部品・モジュール	LED、半導体レーザー、フラッシュランプ、キセノンランプ、各種センサ、光学モジュール、光源装置	Excelitas Technologies、Luminus Devices、TEConnectivity/First Sensor、 Young Optics、ViALUX、Visitech Engineering、United Power Research Technology
医用機器		
画像診断機器	MRI、CT、DR/X-ray、超音波診断装置	島津製作所、シーメンスヘルスケア、コニカミノルタジャパン、富士フイルムヘルスケア
人工透析機器	人工透析装置、ダイヤライザー、血液浄化システム	日機装、旭化成メディカル、カネカメディックス
臨床検査機器	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス、ベックマンコールター
放射線治療装置	放射線治療装置	バリアン・メディカルシステムズ

アントレプレナ事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入先
ICTソリューション		
ICT ソリューション	RF・IP通信、衛星測位、ネットワーク同期、セキュリティ、ICTサービス	Microchip Technology、Spirent Communications、 HUBER+SUHNER Polatis、Coherent、Calnex Solutions、PCTEL、 Cisco、Accedian、Ranplan Wireless、Septentrio、Pendulum
AI・ロボティクス		
AI・ロボティクス	ヒューマノイドAIロボット、AIコミュニケーションロボット	Aeolus Robotics、NUWA Robotics
先端ソリューション	ミリ波レーダーモジュール、カーボンナノチューブ、 ワイヤレス給電技術ライセンス、フレキシブル基板、光通信IC/モジュール	エスタカヤ電子工業、Acconeer、Nanoramic、OSSIA、 エレファンテック、Silicon Line
医療機器	電子聴診器、単回使用パルスオキシメータプローブ、汎用超音波画像診断装置	StethoMe, Honeywell Healthcare Solutions, Clarius Mobile Health Corp.

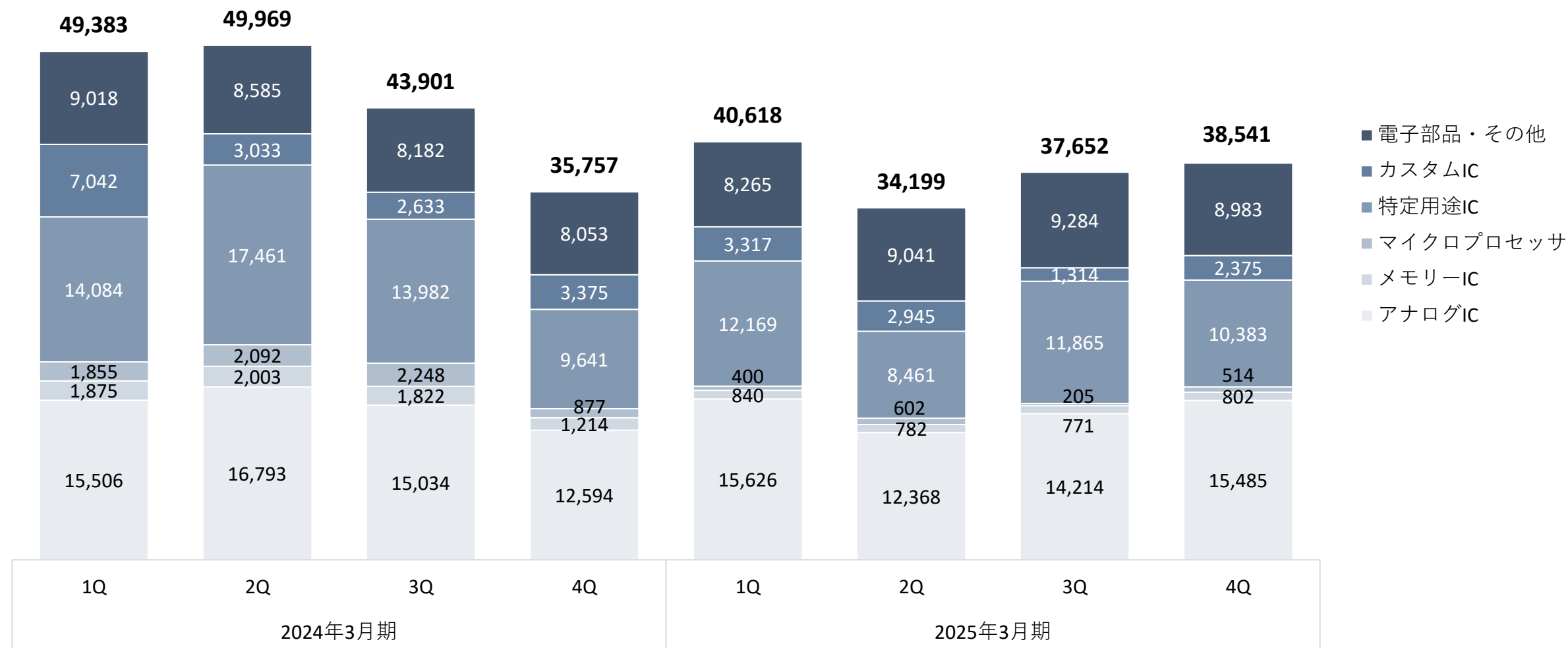
業績四半期推移（事業別売上高）

(百万円)



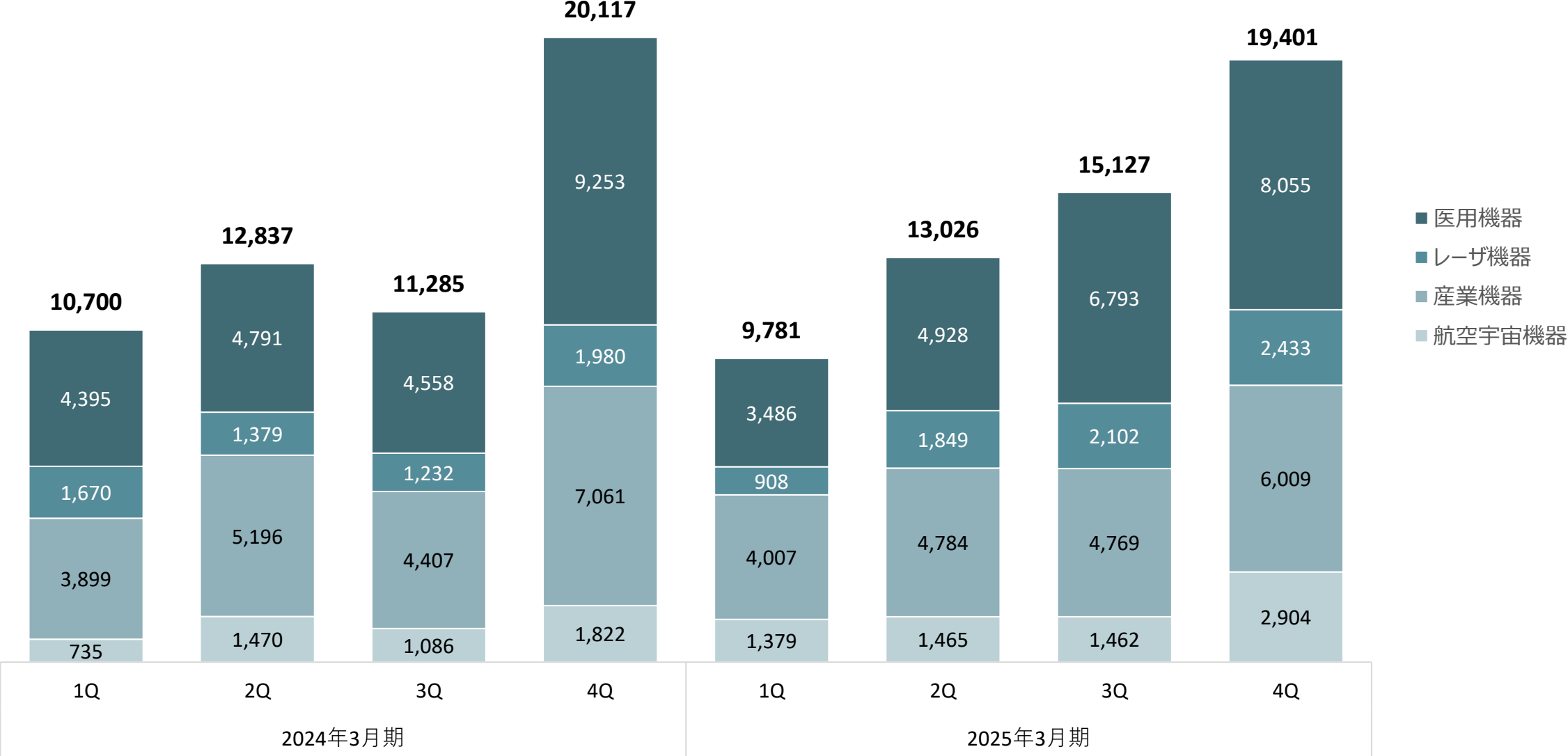
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

(百万円)



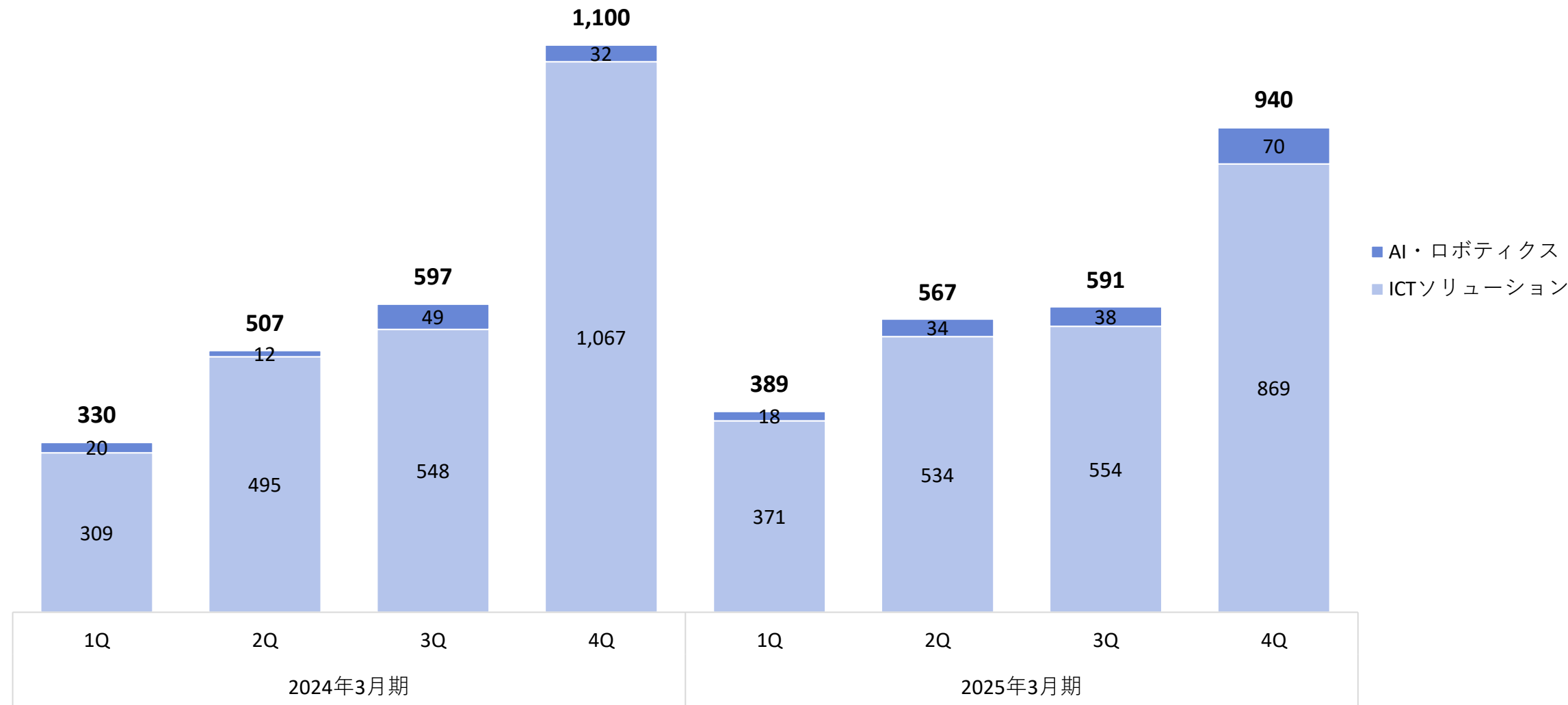
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

（百万円）



業績四半期推移（アントレプレナ事業：品目別売上高）

（百万円）



本資料お取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp